

77R&C

調査月報

2025.

2

■ 県内経済動向	1
■ 県内企業動向調査報告	12
■ データで見る宮城県	26
① 2024年の都道府県間移動状況	
② 外国人労働者数	
■ 主要経済指標	28
■ 経済日誌	32

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社

県内経済の基調判断

最近の県内景況をみると、総じて足踏みしている。

概況

生産は振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる。需要面の動きをみると、公共投資は弱めの動きとなっている。住宅投資は弱めの動きとなっている。個人消費は総じて弱含んでいる。雇用情勢は持ち直しの動きが足踏みしている。この間、企業の景況感は総じて持ち直しているが、一部で弱めの動きがみられる。

(参考) 県内景況判断の推移

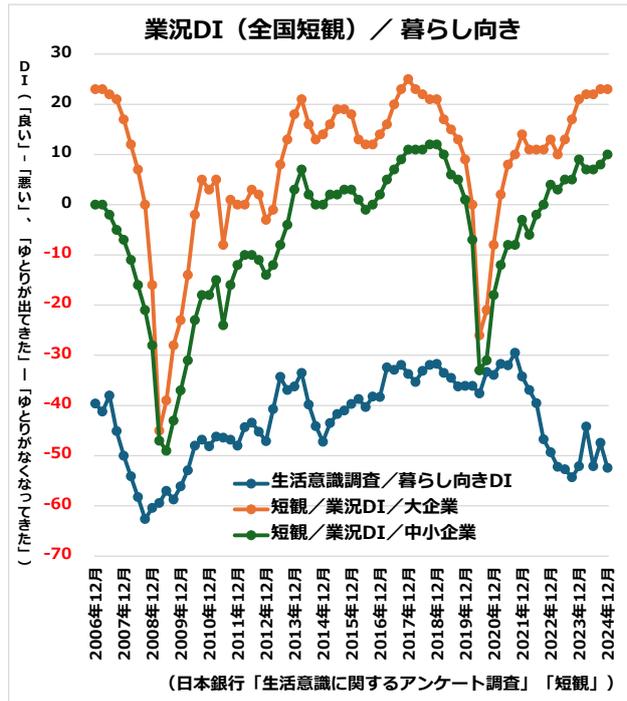
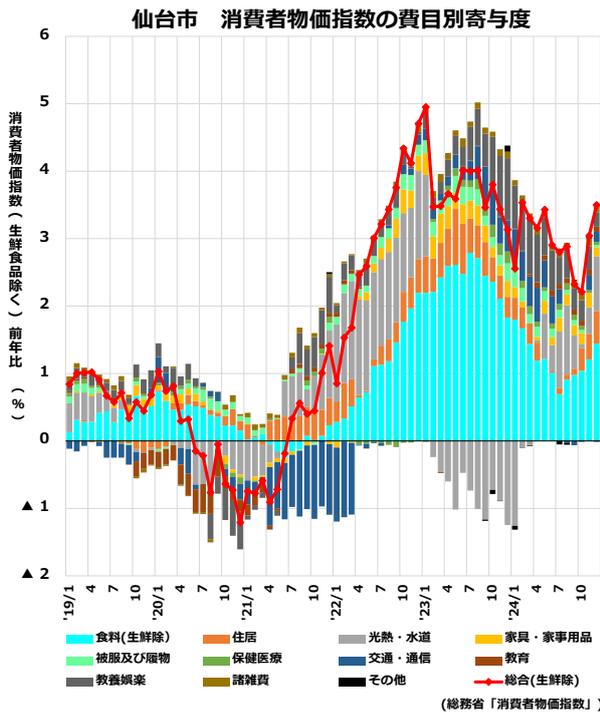
	2024年12月	2025年1月	2月
総括判断	総じて足踏みしている (下方修正)	総じて足踏みしている (据え置き)	総じて足踏みしている (据え置き)
生産	振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる	振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる	振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる
公共投資	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている
住宅投資	弱めの動きとなっているが、このところ一部で上振れがみられる	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている
個人消費	総じて弱含んでいる	総じて弱含んでいる	総じて弱含んでいる
雇用情勢	持ち直しの動きが足踏みしている	持ち直しの動きが足踏みしている	持ち直しの動きが足踏みしている

	2024年4~6月	7~9月	10~12月
企業の景況感	総じて持ち直しているが、一部で弱めの動きがみられる	総じて持ち直しているが、一部で弱めの動きがみられる	総じて持ち直しているが、一部で弱めの動きがみられる

注) 下線は前月(回)からの変更箇所

今月のポイント

上昇が落ち着きつつあった消費者物価に、食料・エネルギーの上昇による「第2波」が到来しています。輸入インフレを契機に値上げがしやすくなったことで賃上げの原資確保を名目とした価格転嫁が進んだほか、円安基調による外需の増勢などから企業部門は過去最高水準の利益を計上する一方、家計部門は実質賃金の回復が遅れています。また、企業部門でも規模や業種（輸出産業）などによる収益格差が拡大しており、当面の県内経済の趨勢はさまざまな再分配政策による下支え次第の状況にあり、政策依存が一層強まることが懸念されます。



(全国、東北経済の基調判断) <要約>

	月例経済報告 (全国)	経済の動き (東北)
景気全体	一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している (1月23日)	持ち直している (1月28日)
個人消費	一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる	緩やかに回復している
設備投資	持ち直しの動きがみられる	増加している
住宅投資	おおむね横ばいとなっている	弱い動きとなっている
公共投資	底堅く推移している	横ばい圏内の動きとなっている
生産	横ばいとなっている	持ち直している(△)
雇用	改善の動きがみられる	改善している

注) 下線部は上方修正(△)または下方修正(▽)

(出所:内閣府、日銀仙台支店)

77B I

77B I (暫定値)は、弱めの動きとなっている。

12月の77B I (暫定値)は、前月比横ばいの100.1となった。

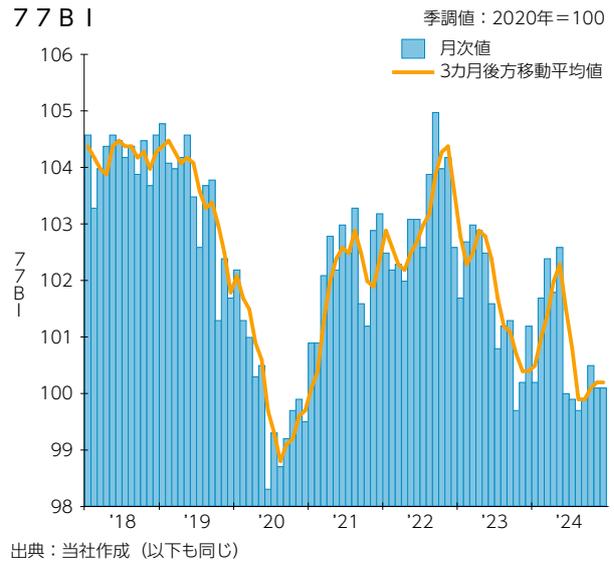
採用指標別にみると、建築物着工床面積は前月比上昇し、宮城県消費動向指数は前月比横ばいとなったが、有効求人倍率は前月比低下した。また、11月の鉱工業生産指数は前月比低下した。

一方、移動平均値(3カ月後方)は、前月比横ばいの100.2となった。

当月は月次値・移動平均値ともに横ばいという大変珍しい動きでしたが、有効求人倍率と消費動向指数にやや弱めの動きがみられている中での小康状態ともみられます。年明け以降の物価や賃金などが今後の動向を左右すると考えられます。



77B I



77B I (季節調整値、2020年=100)

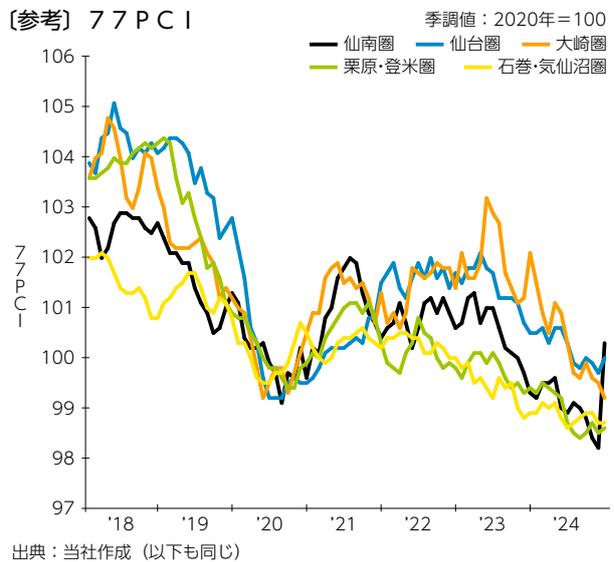
	2024年10月	11月	12月
B I 値	100.5	100.1	100.1
鉱工業生産指数	109.2	101.9	101.9
宮城県消費動向指数	97.0	99.6	99.6
建築物着工床面積	53.9	43.1	107.3
有効求人倍率	97.1	98.7	97.9

【参考】77P C I (広域圏別景気指数) (季節調整値、2020年=100、前月比:%ポイント)

	2024年10月	11月	12月
仙南圏	▲ 0.3	▲ 0.2	2.1
仙台圏	▲ 0.01	▲ 0.2	0.3
大崎圏	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.3
栗原・登米圏	0.2	▲ 0.2	0.1
石巻・気仙沼圏	0.003	▲ 0.3	0.1

※77B Iは、2024年8月公表分より基準年を変更(2020年=100)し、すべての指数を遡って改訂しました。今後、指数の妥当性の検証等により再度遡って改訂することがありますので、予めご了承ください。

【参考】77P C I



生産動向

鉱工業生産指数は、振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる。

11月の鉱工業生産指数は、前月比6.7%低下の101.9となった。業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業が前月比マイナスとなったことなどから、2カ月ぶりに前月を下回った。

一方、前年と比較すると、汎用・生産用・業務用機械工業が前年を上回ったことなどから、全体では前年比2.9%の上昇となり、前月に引続き前年を上回っている。

鉱工業生産指数



鉱工業生産指数

(2020年 = 100、季節調整済、前年比：%)

	2024年9月	10月	11月
宮城県	94.9	109.2	101.9
(前年比)	▲ 13.3	15.1	2.9
東北	101.4	112.6	105.5
(前年比)	▲ 1.5	11.5	4.2
全国	101.3	104.1	101.8
(前年比)	▲ 2.6	1.4	▲ 2.7

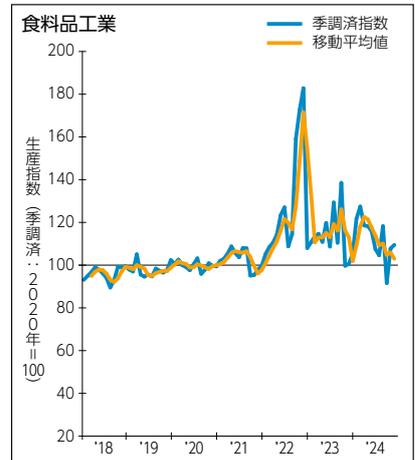
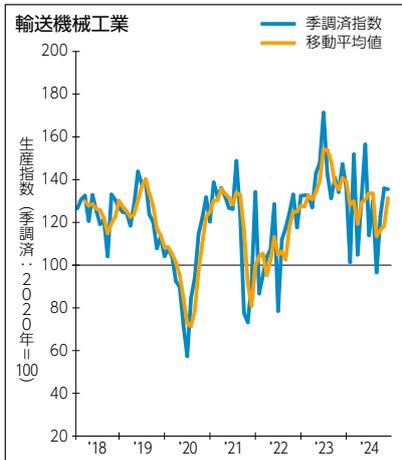
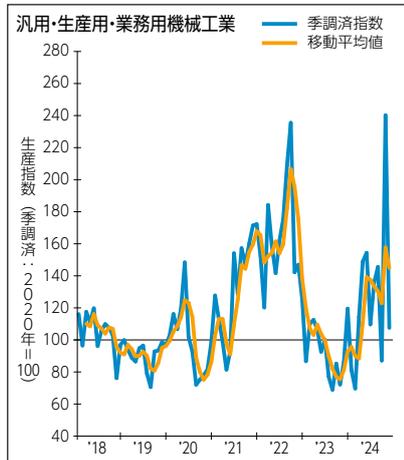
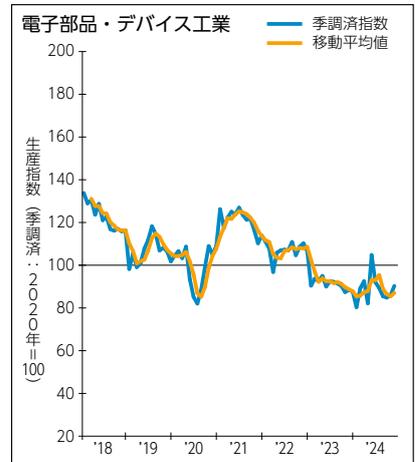
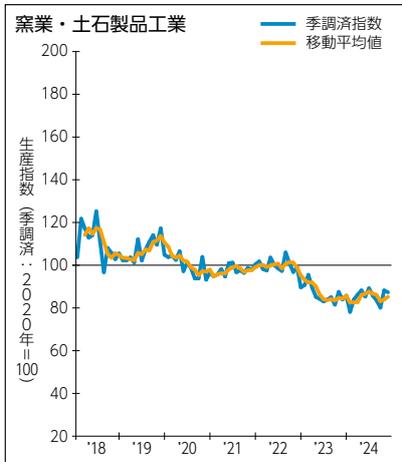
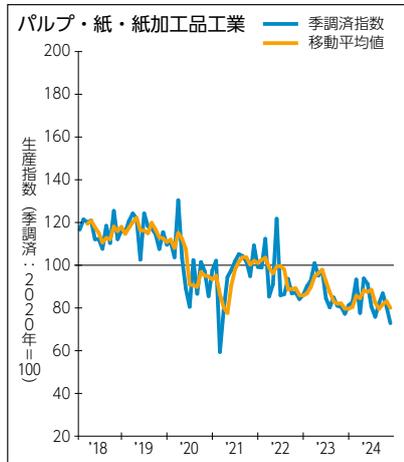
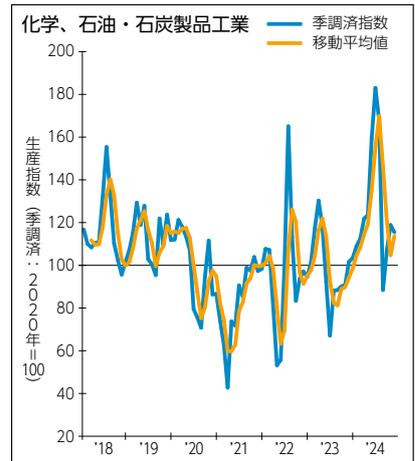
当月の低下は前月に急伸した汎用・生産用・業務用機械（半導体製造装置）の反動減によるものです。輸送機械でも挽回生産が続き、製造業の従業員の所定外労働時間も伸びるなど全体として持ち直しに向けた動きがうかがえます。

CHECK!

主要業種別生産動向(宮城県)

(2020年 = 100、季節調整済、前年比：%)

業種	2024年9月	10月	11月
化学、石油・石炭製品工業	106.7	118.9	115.5
(前年比)	23.5	31.0	9.0
パルプ・紙・紙加工品工業	86.8	80.5	72.8
(前年比)	7.2	▲ 1.7	▲ 4.0
窯業・土石製品工業	80.1	88.2	87.3
(前年比)	▲ 6.9	3.8	6.6
電子部品・デバイス工業	84.8	85.9	90.3
(前年比)	▲ 6.1	0.2	0.1
汎用・生産用・業務用機械工業	87.0	240.4	107.4
(前年比)	▲ 10.9	3.4倍	40.5
輸送機械工業	122.9	136.0	135.6
(前年比)	▲ 10.5	3.9	▲ 12.6
食料品工業	91.6	107.8	109.5
(前年比)	▲ 34.8	7.9	10.7



建設動向

公共工事請負金額は弱めの動きとなっている。住宅着工は弱めの動きとなっている。建築物着工は基調として水準は低下している。

公共工事

12月の公共工事請負金額は、前年同月比32.5%減の123億円となり、4カ月連続して前年を下回っている。

発注者別にみると、国の機関では、同35.3%増の12億円と前年を上回った。

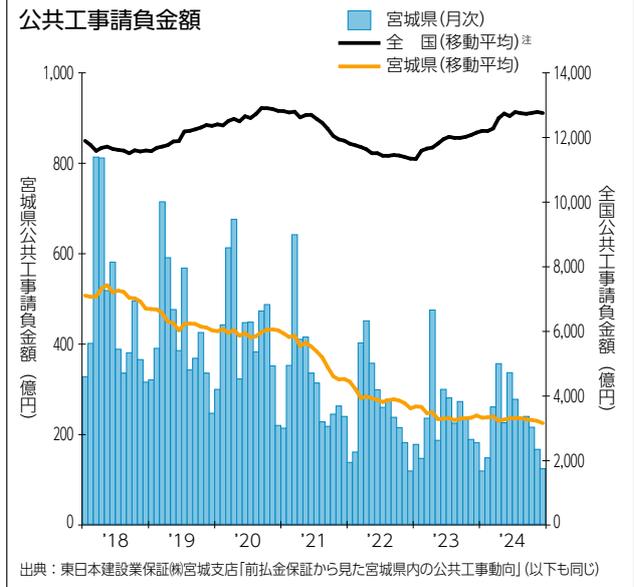
一方、地方の機関は、県が同5.1%増の55億円、市町村等は同54.0%減の55億円となり、全体で同36.0%減の111億円と前年を下回った。

また、震災前の2010年12月の請負金額(131億円)と比べた水準は6.3%減となっている。

当月は警察署改築(12.8億円)、国道橋梁工事(7.8億円)などの大型工事がありました。全体件数が前年同月比▲22.7%減と大幅に減少したことが響きました。件数の減少は9カ月連続ですが、建設業界の人手不足が影響している可能性があり、注視が必要です。



公共工事請負金額



出典：東日本建設業保証(株)宮城支店「前払金保証から見た宮城県内の公共工事動向」(以下も同じ)

注) 12カ月後方移動平均値、以下のグラフも断りのない限り同じ

公共工事請負金額(発注者別)

(前年比、%)

	2024年10月	11月	12月
宮城県	▲ 8.2	▲ 11.7	▲ 32.5
国の機関	▲ 32.7	8.6	35.3
県	▲ 33.5	3.7	5.1
市町村等	18.3	▲ 23.5	▲ 54.0
全国	3.2	4.6	▲ 5.7

住宅建設

12月の新設住宅着工戸数は、前年同月比54.8%増の1,867戸(全国2.5%減、62,957戸)となり、5カ月ぶりに前年を上回った。

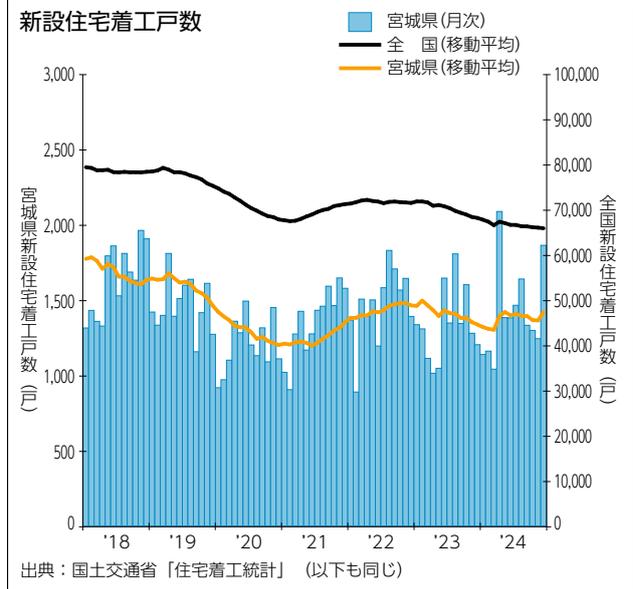
利用関係別にみると、持家が同39.1%増(402戸)、貸家が同50.0%増(1,071戸)、分譲が同86.1%増(376戸)と前年を上回った。

また、震災前の2010年12月の着工戸数(1,138戸)と比べた水準は64.1%増となっている。

基調としては弱い動きが続いていますが、当月は貸家が1年6カ月ぶりに1,000戸、持家が1年4カ月ぶりに400戸を超える高めの水準となりました。特に持家は3カ月連続のプラス、四半期(10~12月)では前年同期比20.8%増と底入れ感がうかがわれます。



新設住宅着工戸数



出典：国土交通省「住宅着工統計」(以下も同じ)

新設住宅着工戸数(利用関係別)

(前年比、%)

	2024年10月	11月	12月
宮城県	▲ 18.9	▲ 2.8	54.8
持家	3.8	19.4	39.1
貸家	▲ 11.9	▲ 9.5	50.0
分譲	▲ 49.8	▲ 9.3	86.1
全国	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 2.5

新設住宅着工戸数(市部・郡部別)

(前年比、%)

	2024年10月	11月	12月
市部	▲ 18.1	▲ 0.9	75.8
うち仙台市	▲ 23.9	2.0	61.1
うち仙台市以外	▲ 0.6	▲ 7.5	2.2倍
郡部	▲ 24.5	▲ 13.2	▲ 15.5

建築物着工

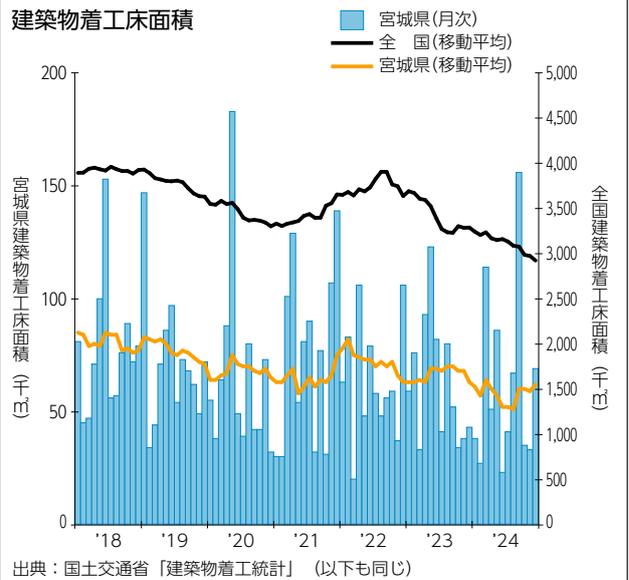
12月の建築物着工（民間非居住用）は、床面積が前年同月比59.4%増の69千㎡、工事費予定額は同84.3%増の203億円となり、床面積は2カ月ぶり、工事費予定額は3カ月ぶりに前年を上回った。

用途別に床面積をみると、工場（23千㎡：前年同月比67.7倍）などが前年を上回った。

当月は仙台市内で「せんだい都心再構築プロジェクト」7例目の高機能オフィス、仙台北部でも工場の着工がありましたが、四半期（10～12月）ベースの月平均床面積（46千㎡）はなお目安の50千㎡を下回っており、今後も資材高や人手不足を理由とした投資の見直しや先送りは広がりそうです。



建築物着工床面積



出典：国土交通省「建築物着工統計」（以下も同じ）

建築物着工床面積(用途別) (前年比、%)

	2024年10月	11月	12月
宮城県	2.2	▲ 14.6	59.4
事務所	▲ 2.9	▲ 83.8	7.0倍
店舗	45.3	4.2倍	83.2
工場	▲ 51.6	▲ 71.5	67.7倍
倉庫	▲ 46.3	2.4倍	▲ 39.8
その他	39.6	▲ 42.8	▲ 37.1
全国	▲ 26.8	▲ 4.7	▲ 19.4

建築物着工工事費予定額(用途別) (前年比、%)

	2024年10月	11月	12月
宮城県	▲ 13.5	▲ 23.9	84.3
事務所	▲ 35.0	▲ 87.8	13.9倍
店舗	▲ 5.4	98.0	3.3倍
工場	▲ 36.0	▲ 64.2	64.0倍
倉庫	▲ 42.8	2.9倍	▲ 39.2
その他	22.2	▲ 26.5	▲ 49.9
全国	▲ 9.2	0.9	▲ 37.5

消費動向

宮城県消費動向指数、小売業主要業態販売はいずれもこのところ弱含んでいる。乗用車新車販売は持ち直しの動きが鈍化している。

消費動向指数

12月の宮城県消費動向指数は、前月比横ばいの99.6となった。

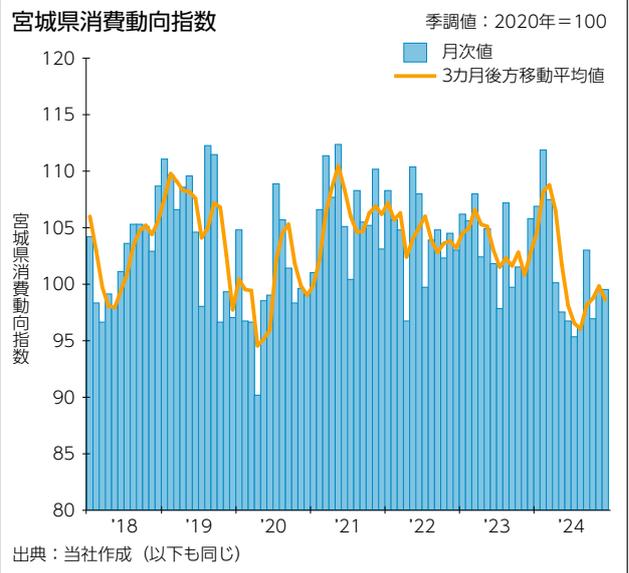
消費費目別にみると、「食料」などが上昇し「家具・家事用品」などが低下した。

一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比1.2ポイント低下の98.7となった。

指数は横ばいですが、暖冬の昨年よりも光熱・水道やガソリン価格の上昇などエネルギー関連支出がかさむほか、定例給与に替えて賞与による賃上げを行っている企業が少なくない中で年末商戦は想定よりは振るわないものとなりました。



宮城県消費動向指数



出典：当社作成（以下も同じ）

※消費動向指数は、宮城県内の個人消費動向をよりの確に把握するため、総務省「家計調査報告」などを使用して、個人消費動向を需要側から捕捉する指標として、当社が独自に作成した指数。

※消費動向指数は、2024年8月公表分より基準年を変更（2020年=100）し、すべての指数を遡って改訂しました。今後、指数の妥当性の検証等により再度遡って改訂することがありますので、予めご了承ください。

宮城県消費動向指数 (季節調整値、2020年=100)

	2024年10月	11月	12月
消費動向指数	97.0	99.6	99.6
家賃指数	109.1	109.3	110.0
乗用車販売指数	108.9	108.1	103.3
コア消費支出指数	102.6	109.3	107.9

小売業主要業態販売

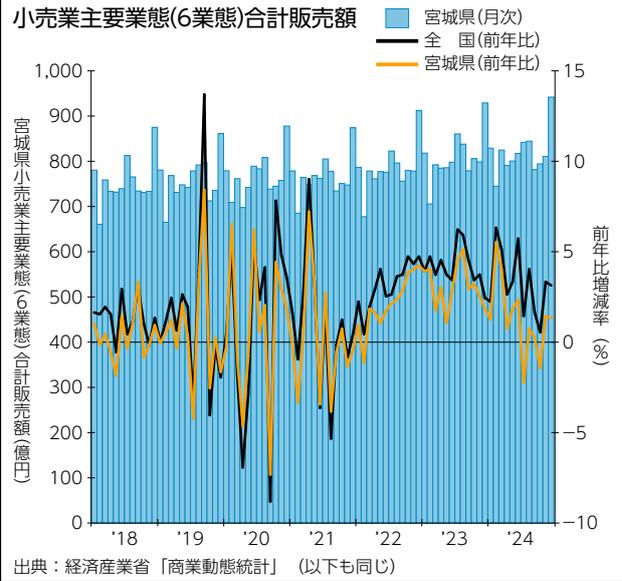
12月の小売業主要業態(6業態)の合計販売額(全店ベース)は、前年同月比1.4%増の946億円(全国3.2%増、5兆1,642億円)となり、前月に引続き前年を上回っている。

業態別にみると、百貨店・スーパーは同0.8%減の428億円(全国2.8%増)となり、2カ月ぶりに前年を下回った。コンビニエンスストアは同0.6%増の214億円(全国0.9%減)となり、前月に引続き前年を上回っている。家電大型専門店は同0.4%増の71億円(全国4.8%増)となり、6カ月ぶりに前年を上回った。ドラッグストアは同9.6%増の166億円(全国9.3%増)となり、45カ月連続して前年を上回っている。ホームセンターは同0.3%増の68億円(全国3.3%増)となり、前月に引続き前年を上回っている。

プラスの4業態中、ドラッグストアを除く3業態が1%未満の微増にとどまり、物価上昇率を考慮すると実質マイナスの厳しい状況といえます。スーパーはコメ類や生鮮野菜の価格上昇にもかかわらず前年割れとなっており、節約志向の逆風がより強まっています。



小売業主要業態(6業態)合計販売額



小売業主要業態販売額 (前年比、%)

	2024年10月	11月	12月
6業態合計(宮城県)	▲ 1.4	1.5	1.4
百貨店・スーパー	▲ 2.5	1.3	▲ 0.8
コンビニエンスストア	▲ 0.6	0.3	0.6
家電大型専門店	▲ 8.6	▲ 1.5	0.4
ドラッグストア	4.3	5.4	9.6
ホームセンター	▲ 5.5	0.2	0.3
6業態合計(全国)	0.6	3.4	3.2

注) 全店ベース

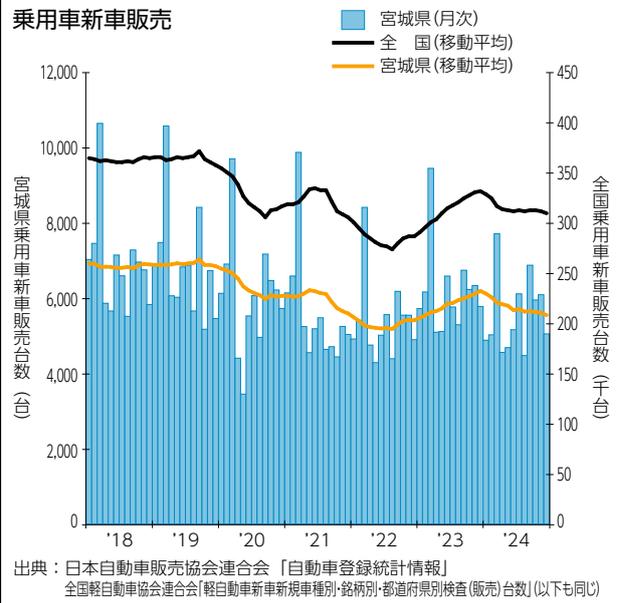
乗用車新車販売

12月の乗用車新車販売台数は、前年同月比12.6%減(全国7.0%減)の5,058台となり、3カ月連続して前年を下回っている。車種別にみると、普通車は、同8.9%減(全国1.9%減)の2,217台となり、3カ月ぶりに前年を下回った。小型車は、同22.8%減(全国20.7%減)の1,055台となり、12カ月連続して前年を下回っている。また、軽乗用車は、同10.2%減(全国5.1%減)の1,786台となり、3カ月連続して前年を下回っている。

当月は4カ月ぶりに二桁減、特に小型車では人気ブランドで3割減となるなど苦戦を強いられています。なお、暦年では全体(66,682台)で10.4%減、認証不正問題の影響により部品不足で大幅な落ち込みとなった2022年(65,013台)に次ぐ低い水準となりました。



乗用車新車販売



乗用車新車販売台数 (前年比、%)

	2024年10月	11月	12月
宮城県	▲ 4.5	▲ 3.8	▲ 12.6
普通車	0.9	2.5	▲ 8.9
小型車	▲ 10.4	▲ 2.2	▲ 22.8
軽乗用車	▲ 6.1	▲ 12.2	▲ 10.2
全国	1.0	▲ 3.9	▲ 7.0

観光動向

11月の延べ宿泊者数は、前年同月比0.1%増の888千人泊となり、5カ月ぶりに前年を上回った。

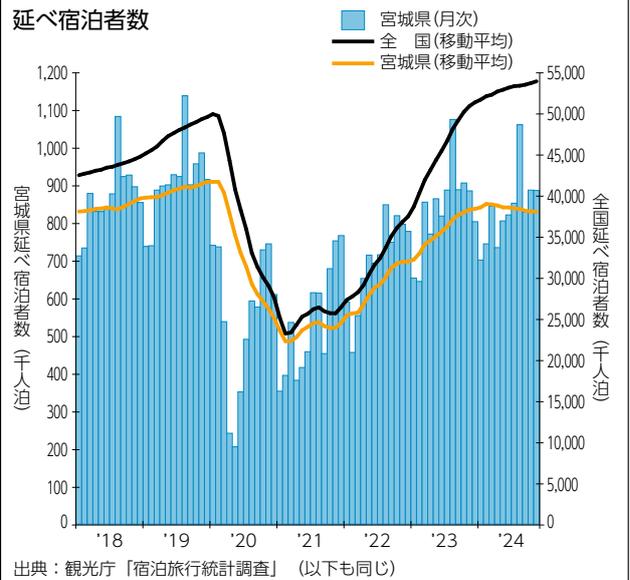
居住地別にみると、県内宿泊客は同11.7%減の193千人泊と4カ月連続して前年を下回っており、県外宿泊客は同1.0%増の596千人泊と前月に引続き前年を上回っている。

また、外国人の延べ宿泊者数は、同27.4%増の73千人泊となり、28カ月連続して前年を上回っている。

国際会議などもありインバウンドは絶好調ですが、それに加えて当月は県外客の回復が全体を押し上げました。ただ、2019年同月比では全体で10.2%減と回復が遅れ、県外客7.8%減、県内客24.0%減と、外国人(32.5%増)のプラス寄与をかき消しています。



延べ宿泊者数



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」(以下も同じ)

延べ宿泊者数(居住地別) (千人泊)

	2024年9月	10月	11月
宮城県	830	889	888
うち県内客	177	171	193
うち県外客	572	627	596
うち外国人	54	75	73
全国	53,706	58,440	57,118
うち外国人	12,376	15,823	14,791

延べ宿泊者数(居住地別) (前年比、%)

	2024年9月	10月	11月
宮城県	▲ 6.8	▲ 2.0	0.1
うち県内客	▲ 20.1	▲ 16.2	▲ 11.7
うち県外客	▲ 7.0	0.6	1.0
うち外国人	31.8	11.0	27.4
全国	2.9	4.1	4.9
うち外国人	22.7	26.6	22.9

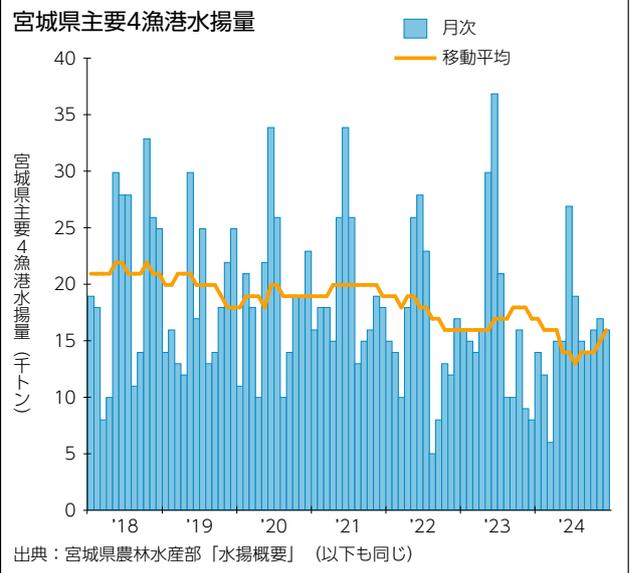
水産動向

12月の主要4漁港(塩釜、石巻、気仙沼、女川)における水揚げは、数量が前年同月比2.1倍の16千トン、金額が同10.7%増の36億円となり、数量は前月に引続き、金額は5カ月連続して前年を上回っている。

魚種別にみると、数量、金額ともイワシ類などが増加した。

漁港別にみると、数量、金額とも塩釜が前年を下回ったが、石巻、気仙沼、女川が前年を上回った。

宮城県主要4漁港水揚量



出典：宮城県農林水産部「水揚概要」(以下も同じ)

主要漁港水揚量 (前年比、%)

	2024年10月	11月	12月
合計	▲ 0.1	83.0	2.1倍
塩釜	21.4	2.1倍	▲ 69.3
石巻	2.2	70.9	2.7倍
気仙沼	▲ 11.2	91.7	2.1倍
女川	32.5	87.1	3.8倍

主要漁港水揚金額 (前年比、%)

	2024年10月	11月	12月
合計	11.9	48.6	10.7
塩釜	28.0	34.2	▲ 22.4
石巻	11.2	20.7	33.0
気仙沼	▲ 4.3	70.8	21.9
女川	73.3	93.7	85.6

貿易動向

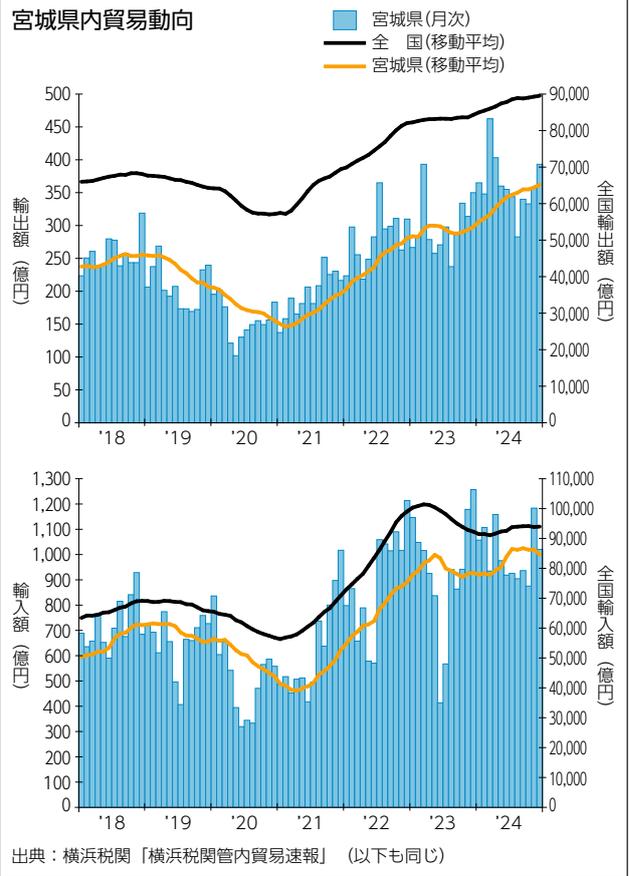
12月の貿易額(仙台塩釜、石巻、気仙沼の各港および仙台空港における通関実績)は、輸出が前年同月比12.5%増の392億円、輸入が同18.9%減の1,017億円となった。

輸出は電池が増加したことなどから前月に引き続き前年を上回っている。一方、輸入は液化天然ガスが減少したことなどから2カ月ぶりに前年を下回った。

輸出額・輸入額 (前年比、%)

		2024年10月	11月	12月
宮城県	輸出	▲ 0.6	14.3	12.5
	輸入	▲ 7.0	0.4	▲ 18.9
全国	輸出	3.1	3.8	2.8
	輸入	0.5	▲ 3.8	1.8

宮城県内貿易動向



物価動向

12月の仙台市消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月比3.5%上昇の112.3となり42カ月連続して前年を上回っている。

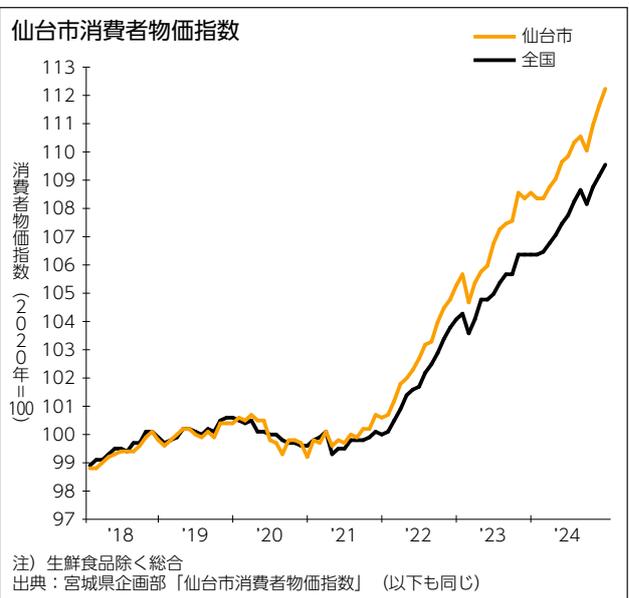
費目別にみると、「生鮮食品を除く食料」「光熱・水道」などが上昇した。

当月は前年比上昇率3.5%のうち、コメや菓子類などを中心に「生鮮食品を除く食料」が1.4%、政府の電気代抑制策がいったん終了した「光熱・水道」が0.8%寄与しており、再び食料とエネルギーなど生活必需品主導の上昇となり、家計の負担感を強める動向となっています。

消費者物価指数(費目別) (前年比、%)

	2024年10月	11月	12月
生鮮食品を除く食料	3.8	4.4	5.2
住居	1.7	1.9	2.4
光熱・水道	0.6	4.7	9.5
家具・家事用品	4.4	5.3	3.4
被服および履物	1.1	▲ 0.2	0.9
保健医療	1.3	0.9	0.9
交通・通信	0.0	1.8	1.2
教育	3.4	3.4	3.4
教養娯楽	3.0	3.4	2.0
諸雑費	2.1	1.8	2.0

仙台市消費者物価指数



消費者物価指数(生鮮食品を除く総合) (前年比、%)

	2024年10月	11月	12月
仙台市	2.2	3.0	3.5
全国	2.3	2.7	3.0

雇用動向

雇用情勢は持ち直しの動きが足踏みしている。

12月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月に比べ有効求人数が減少したことなどから、前月比0.01ポイント低下の1.23倍となった。

また、新規求人数を産業別にみると、前年に比べて医療、福祉、サービス業などが減少した。

有効求人倍率（原数値）を職業安定所別にみると、大和（1.59倍）、仙台（1.51倍）などが1倍を上回っている一方、大河原（0.76倍）、塩釜（0.77倍）などは1倍を下回っている。

新規求人数は15カ月連続の前年割れ、製造業（前年比20.4%増）や宿泊・飲食サービス業（同19.1%増）など大きく伸びた業種も一時的な要因であり、労働需要は依然弱めの傾向です。一方、既存雇用の処遇改善などから、在職者や自己都合離職者の求職者数は減少傾向にあります。

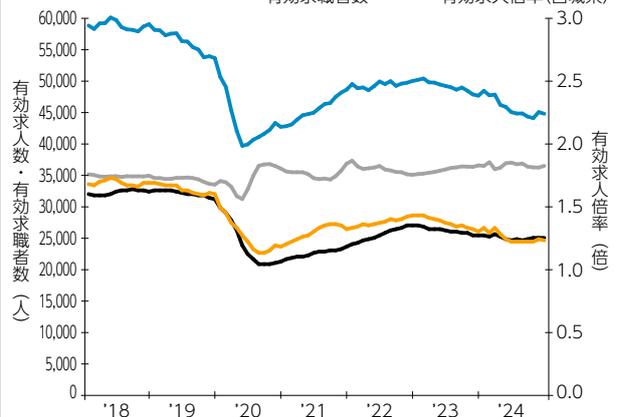


有効求人倍率等 (倍、%)

	2024年10月	11月	12月
有効求人倍率(宮城県)	1.22	1.24	1.23
(全国)	1.25	1.25	1.25
新規求人数(前年比)(宮城県)	▲ 3.4	▲ 6.8	▲ 7.5

注) 有効求人倍率は季節調整値、新規求人数は原数値

雇用動向



出典：宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」（以下も同じ）

職業安定所別有効求人倍率 (原数値、倍)

	2024年10月	11月	12月
気仙沼	1.19	1.19	1.26
石巻	1.28	1.34	1.45
塩釜	0.71	0.75	0.77
仙台	1.43	1.47	1.51
大和	1.42	1.48	1.59
古川	1.02	1.02	1.03
築館	1.34	1.36	1.50
迫	0.88	0.84	0.85
大河原	0.61	0.60	0.76
白石	1.24	1.24	1.32

倒産動向

12月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は、件数では前年同月比38.5%減の8件、負債額では同41.3%減の6億円となった。

倒産企業を業種別にみると、建設業が4件などとなっている。

主因別では、販売不振が4件などとなっている。

地域別では、仙台市が3件、大崎市が2件などとなっている。

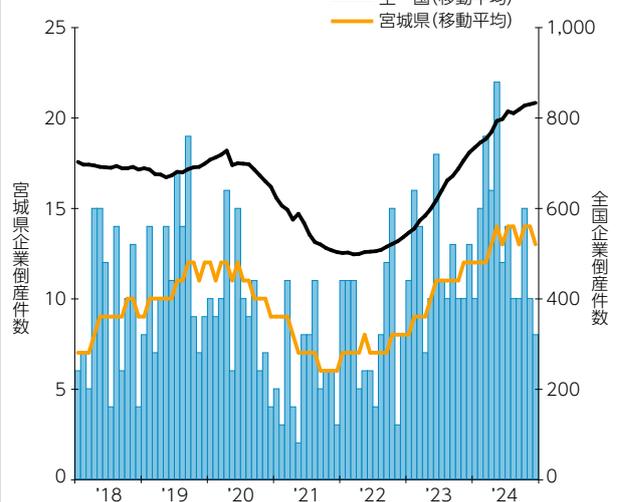
当月は件数が1年8カ月ぶりに一桁台、負債額も2024年中では最小となるなど小康状態のようにみえましたが、1月の速報値では19件に達するなど増加基調に変化はないようです。暦年では前年比18件（12.6%）増の161件と震災後最多を更新しました。



企業倒産件数・負債額 (件、百万円)

	2024年10月	11月	12月	
宮城県	件数	15	10	8
	負債額	1,370	1,013	574
全国	件数	909	841	842
	負債額	252,913	160,223	194,030

宮城県企業倒産件数



出典：(株)東京商工リサーチ「倒産月報(宮城県企業倒産状況)」（以下も同じ）

企業倒産件数・負債額 (前年比、%)

	2024年10月	11月	12月	
宮城県	件数	50.0	0.0	▲ 38.5
	負債額	25.7	▲ 58.1	▲ 41.3
全国	件数	14.6	4.2	4.0
	負債額	▲ 17.9	68.9	88.0

人口動向

1月1日時点の宮城県の人口（推計人口）は、前年同月比17,411人減の224万3,097人となり、45カ月連続して前年を下回っている。

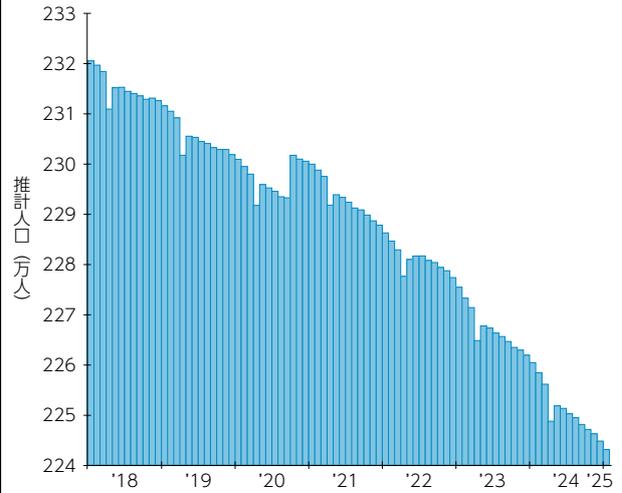
人口動態別にみると、ここ1年間で自然増減は1万7,526人減、社会増減は115人増となった。

市町村別にみると、前年に比べて人口が増加したのは、名取市（72人増）、富谷市（34人増）の2市、減少したのは石巻市（2,264人減）、仙台市（2,220人減）など33市町村となっている。

また、震災前の2011年3月1日現在の人口（234万6,853人）と比べると、県全体では10万3,756人減となっている。

市町村別にみると、仙台市（4万8,663人増）、名取市（5,379人増）など6市町村では増加したが、石巻市（2万9,000人減）、気仙沼市（1万7,337人減）など29市町では減少している。

宮城県人口動向



出典：宮城県企画部「宮城県推計人口」（以下も同じ）

宮城県人口 (人)

	2024年11月	12月	2025年1月
総人口	2,246,257	2,244,807	2,243,097
自然増減	▲ 1,519	▲ 1,584	▲ 1,663
社会増減	637	134	▲ 47

注) 総人口は各月1日時点、自然・社会増減は前月中の増減数

宮城県内市町村の人口動向(推計人口)

(人)

	2011年3月	2024年1月	2025年1月	前年比 ③-②	震災前比 ③-①		2011年3月	2024年1月	2025年1月	前年比 ③-②	震災前比 ③-①
	①	②	③				①	②	③		
宮城県	2,346,853	2,260,508	2,243,097	▲ 17,411	▲ 103,756	村田町	11,939	10,093	9,848	▲ 245	▲ 2,091
仙台市	1,046,737	1,097,620	1,095,400	▲ 2,220	48,663	柴田町	39,243	37,474	37,005	▲ 469	▲ 2,238
石巻市	160,394	133,658	131,394	▲ 2,264	▲ 29,000	川崎町	9,919	7,867	7,689	▲ 178	▲ 2,230
塩釜市	56,221	50,663	50,328	▲ 335	▲ 5,893	丸森町	15,362	11,161	10,821	▲ 340	▲ 4,541
気仙沼市	73,154	57,169	55,817	▲ 1,352	▲ 17,337	亘理町	34,795	32,702	32,450	▲ 252	▲ 2,345
白石市	37,273	30,788	30,128	▲ 660	▲ 7,145	山元町	16,608	11,535	11,402	▲ 133	▲ 5,206
名取市	73,603	78,910	78,982	72	5,379	松島町	15,014	12,679	12,479	▲ 200	▲ 2,535
角田市	31,188	26,571	26,123	▲ 448	▲ 5,065	七ヶ浜町	20,353	17,417	17,175	▲ 242	▲ 3,178
多賀城市	62,990	62,510	62,077	▲ 433	▲ 913	利府町	34,279	35,058	35,033	▲ 25	754
岩沼市	44,160	43,542	43,231	▲ 311	▲ 929	大和町	25,366	28,459	28,356	▲ 103	2,990
登米市	83,691	71,842	70,423	▲ 1,419	▲ 13,268	大郷町	8,871	7,443	7,339	▲ 104	▲ 1,532
栗原市	74,474	60,417	59,025	▲ 1,392	▲ 15,449	大衡村	5,361	5,518	5,488	▲ 30	127
東松島市	42,840	37,860	37,392	▲ 468	▲ 5,448	色麻町	7,406	6,272	6,110	▲ 162	▲ 1,296
大崎市	134,950	122,603	120,862	▲ 1,741	▲ 14,088	加美町	25,421	20,706	20,249	▲ 457	▲ 5,172
富谷市	47,501	51,586	51,620	34	4,119	涌谷町	17,399	14,389	14,010	▲ 379	▲ 3,389
蔵王町	12,847	10,774	10,615	▲ 159	▲ 2,232	美里町	25,055	22,958	22,589	▲ 369	▲ 2,466
七ヶ宿町	1,664	1,163	1,151	▲ 12	▲ 513	女川町	9,932	6,085	5,977	▲ 108	▲ 3,955
大河原町	23,465	23,504	23,270	▲ 234	▲ 195	南三陸町	17,378	11,512	11,239	▲ 273	▲ 6,139

※「推計人口」とは、国勢調査人口をベースとして、住民基本台帳法に基づき届出等があった出生・死亡、転入・転出の数（日本人のほか外国人も含む）を加減して算出した人口（推計人口は各月1日時点）
 自然増減数＝出生者数－死亡者数 社会増減数＝転入者数－転出者数

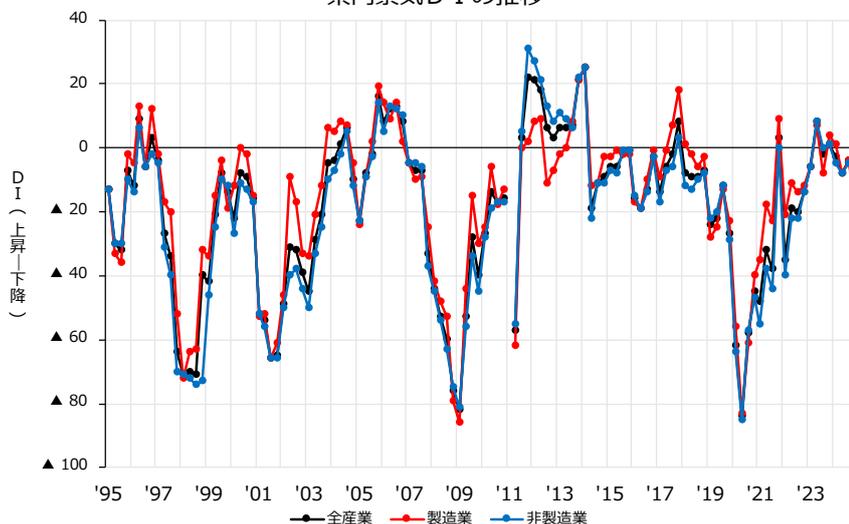
県内企業動向調査報告

- ・調査対象企業 677社（製造204社、建設95社、卸売69社、小売81社、サービス228社）
- ・回答企業 342社（製造110社、建設53社、卸売33社、小売35社、サービス111社）
- ・回答率 50.5%
- ・実績 2024年10～12月期（2024年7～9月期実績と比べて）
- ・見通し 2025年1～3月期（2024年10～12月期実績と比べて）
2025年4～6月期（2025年1～3月期見通しと比べて）
- ・調査期間 2024年12月13日～2025年1月15日

<基調判断>
 — 企業の景況感は、総じて持ち直しているが、一部で弱めの動きがみられる — (据え置き)
 <結果の要旨>

- ・ **企業の景況感**については、全産業の**県内景気DI**は、堅調な旅行需要に下支えされたものの、物価の高止まりなどから製造業や小売業で下振れし、同期間（10～12月期）で前期比低下となるのは消費税率引上げに伴う駆込需要の反動がみられた2019年以来となった。全体としては**緩やかに持ち直しているものの慎重さが増しており、先行きの不透明感も強まっている。**
- ・ **自社業界景気DI**は、**製造業**が認証不正などによる自動車の生産停止の反動がみられ、**非製造業**では**サービス業**がホテル・旅館を中心に底堅さがみられるものの、**建設業**では資材高や人手不足、**小売業**では家計の節約志向などを受けて停滞し、**足取りの重いものとなっている。**
- ・ 一方、**業況面**では**価格転嫁の進捗**や**季節的要因**などにより前期から大幅に改善している。**売上高DI**は**建設業**では受注の減少などで低下したものの、その他の業種すべてでプラスとなり、**経常損益DI**も**小売業**や**サービス業**では高めの水準となるなど、**持ち直しの動きがみられた。**
- ・ **雇用DI**はコロナ・ショック以降では**不足超過幅が最大**となり、特に非製造業（▲49）は統計開始以降でも最大となるなど人手不足感は一層強く、企業経営等で最も負担の重いコスト（費用・手間）として「人件費」「労務管理（人員確保等）」を挙げた企業および「経営上の課題（複数回答）」に「人手不足」を挙げた企業はともに半数を超え、雇用は企業の最重要課題となっている。
- ・ **価格転嫁状況**について、「価格転嫁希望額に対して8割以上の値上げ」を実現したのは全産業の4分の1にとどまり、前回調査時（2023年6月）から改善しているものの**価格転嫁の進捗は緩慢**である。また、2025年度に「賃上げを実施する予定」の割合は34.3%と前年から**低下（▲5.9ポイント）**しており、「物価と賃金の好循環」は**実現が見通せない状況**にあると言える。

県内景気DIの推移



時期	基調判断	県内景気	自社業界	売上高	経常損益
2022 1Q	基調としては緩やかに持ち直しているが、このところ下振れしている	▲ 35	▲ 28	▲ 15	▲ 17
2022 2Q	厳しさが残るものの総じて緩やかな持ち直しの動きとなっている	▲ 19	▲ 24	▲ 14	▲ 14
2022 3Q	持ち直しの動きに足踏みがみられる	▲ 20	▲ 27	▲ 12	▲ 20
2022 4Q	一部に弱い動きがみられるものの、総じて緩やかに持ち直している	▲ 14	▲ 16	▲ 1	▲ 5
2023 1Q	(据え置き)	▲ 6	▲ 15	▲ 3	▲ 8
2023 2Q	総じて持ち直しの動きとなっている	8	▲ 8	▲ 3	▲ 9
2023 3Q	(据え置き)	▲ 2	▲ 12	▲ 1	▲ 8
2023 4Q	(据え置き)	1	▲ 6	4	1
2024 1Q	(据え置き)	▲ 3	▲ 12	▲ 1	▲ 6
2024 2Q	総じて持ち直しているが、一部で弱めの動きがみられる	▲ 8	▲ 22	▲ 8	▲ 14
2024 3Q	(据え置き)	▲ 4	▲ 17	▲ 6	▲ 12
2024 4Q	(据え置き)	▲ 9	▲ 13	5	4

注.網掛け部分は水色が上方修正、黄色が下方修正

1. 県内景気の実績と見通し

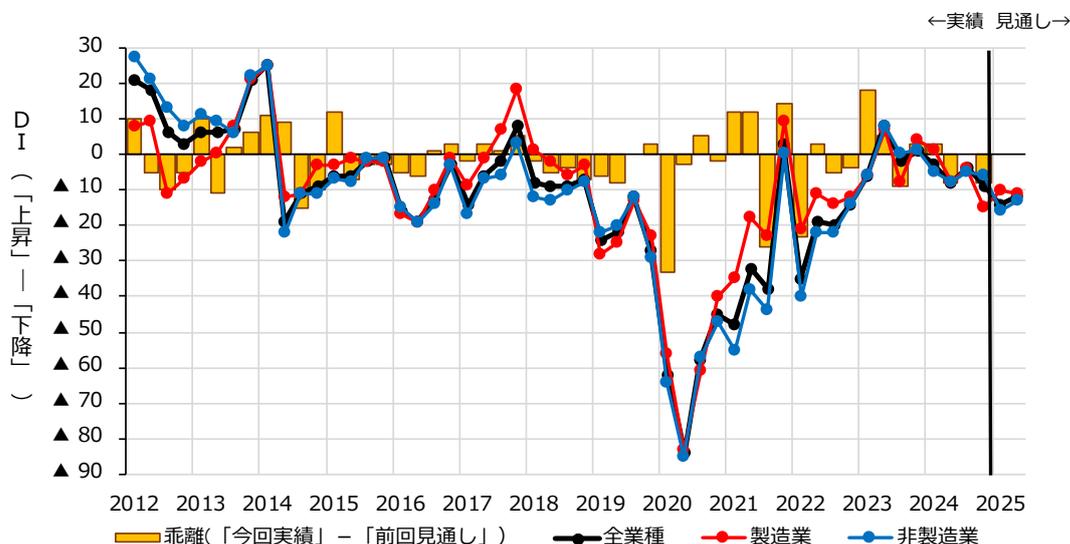
(1) 実績 (2024年10~12月期)

- A. 全産業の2024年10~12月期実績は「▲9」となり、2024年7~9月期実績「▲4」から5ポイント低下した。また、前回調査時見通し「▲1」との比較では、実績が8ポイント下回った。
- B. 業種別にみると、製造業では2024年10~12月期実績が「▲15」となり、2024年7~9月期実績「▲4」から11ポイント低下した。また、非製造業では2024年10~12月期実績が「▲6」となり、2024年7~9月期実績「▲5」から1ポイント低下した。非製造業の内訳をみると、建設業、卸売業はDIが上昇したが、小売業、サービス業はDIが低下した。

(2) 見通し (2025年1~3月期、2025年4~6月期)

- A. 全産業の2025年1~3月期は「▲14」となり、2024年10~12月期実績から5ポイント低下する見通しとなっている。業種別にみると、製造業はDIが上昇し、非製造業はDIが低下する見通しとなっている。
- B. 全産業の2025年4~6月期は「▲12」となり、2025年1~3月期から2ポイント上昇する見通しとなっている。業種別にみると、製造業はDIが低下し、非製造業はDIが上昇する見通しとなっている。

県内景気D I



注. 2025年第 I 四半期(1~3月)以降は見通し (以下の図表も同じ)

業種別動向

(「上昇」 - 「下降」)

	2023年 10~12月	2024年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	見通し	
						2025年1~3月	4~6月
全 産 業	(▲ 2) 1	(▲ 6) ▲ 3	(0) ▲ 8	(▲ 4) ▲ 4	(▲ 1) ▲ 9	▲ 14	▲ 12
製 造 業	(5) 4	(▲ 2) 1	(3) ▲ 8	(▲ 3) ▲ 4	(0) ▲ 15	▲ 10	▲ 11
非 製 造 業	(▲ 5) 1	(▲ 8) ▲ 5	(▲ 1) ▲ 8	(▲ 5) ▲ 5	(▲ 2) ▲ 6	▲ 16	▲ 13
建設業	(▲ 22) ▲ 17	(▲ 11) ▲ 15	(▲ 17) ▲ 28	(▲ 11) ▲ 23	(▲ 14) ▲ 20	▲ 24	▲ 24
卸売業	(10) ▲ 7	(▲ 3) ▲ 14	(▲ 11) ▲ 23	(▲ 26) ▲ 11	(▲ 6) ▲ 6	▲ 21	▲ 24
小売業	(▲ 11) 14	(▲ 3) 0	(3) ▲ 5	(▲ 11) ▲ 6	(2) ▲ 12	▲ 3	▲ 8
サービス業	(0) 7	(▲ 10) 0	(8) 4	(6) 7	(5) 3	▲ 14	▲ 5

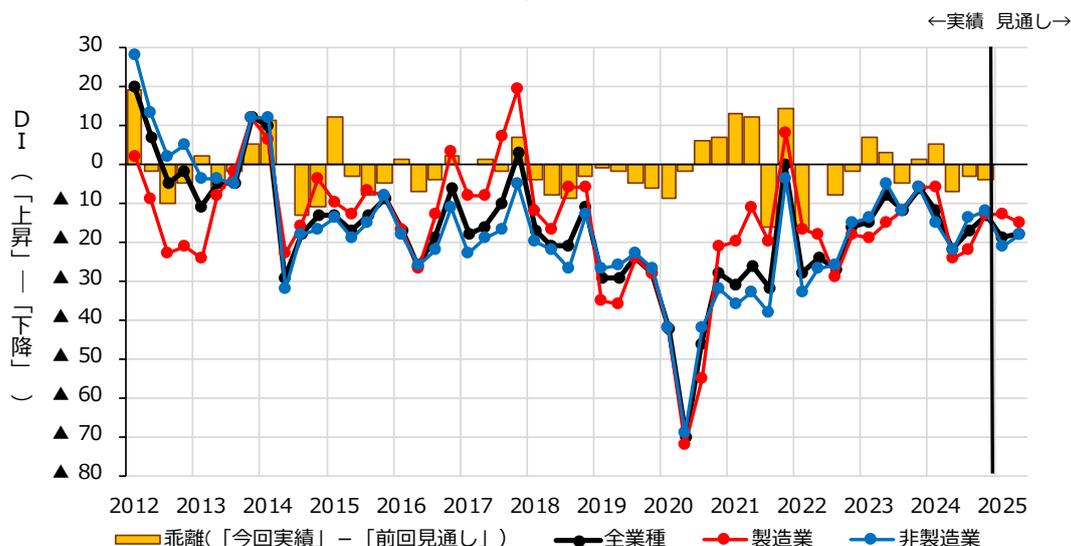
注1. 数値は実績D I、()内数値は前回調査時の見通しD I

2. D I = 「上昇」と回答した企業の割合 - 「下降」と回答した企業の割合
以下、「増加」 - 「減少」、「向上」 - 「悪化」なども同じ

2. 自社業界景気の実績と見通し

- 全産業の2024年10～12月期実績は「▲13」となり、2024年7～9月期実績「▲17」から4ポイント上昇した。前回調査時見通し「▲9」との比較では、実績が4ポイント下回った。
業種別にみると、全ての業種でDIが上昇した。非製造業の内訳をみると、サービス業はDIが低下したが、建設業、卸売業、小売業はDIが上昇した。
- 全産業の先行きをみると、DIは2025年1～3月期にかけて低下するが、その後は上昇する見通しとなっている。

自社業界DI



業種別動向

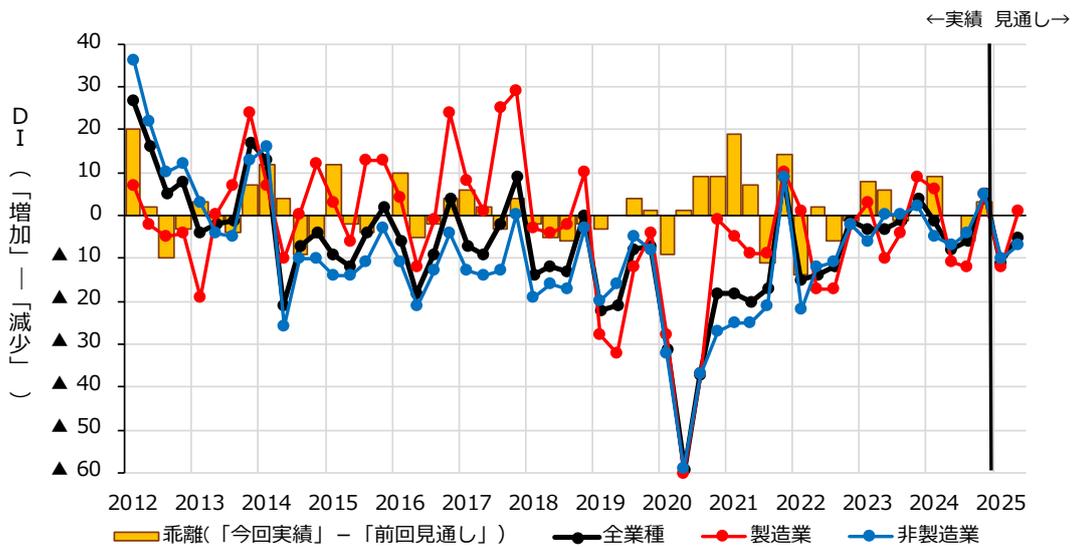
(「上昇」 - 「下降」)

	2023年 10～12月	2024年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	見通し	
						2025年1～3月	4～6月
全産業	(▲7) ▲6	(▲17) ▲12	(▲15) ▲22	(▲14) ▲17	(▲9) ▲13	▲19	▲18
製造業	(▲2) ▲6	(▲13) ▲6	(▲10) ▲24	(▲10) ▲22	(▲5) ▲13	▲13	▲15
非製造業	(▲9) ▲6	(▲18) ▲15	(▲16) ▲22	(▲17) ▲14	(▲11) ▲12	▲21	▲18
建設業	(▲27) ▲22	(▲24) ▲23	(▲42) ▲44	(▲26) ▲32	(▲21) ▲26	▲26	▲31
卸売業	(▲15) ▲29	(▲26) ▲17	(▲20) ▲35	(▲35) ▲29	(▲15) ▲18	▲33	▲18
小売業	(▲19) 0	(▲8) ▲32	(▲17) ▲37	(▲37) ▲18	(▲29) ▲17	▲23	▲31
サービス業	(▲3) 5	(▲16) ▲5	(▲3) ▲4	(▲1) 0	(▲0) ▲2	▲14	▲9

3. 売上高の実績と見通し

- 全産業の2024年10～12月期実績は「5」となり、2024年7～9月期実績「▲6」から11ポイント上昇した。前回調査時見通し「2」との比較では、実績が3ポイント上回った。
業種別にみると、全ての業種でDIが上昇した。非製造業の内訳をみると、サービス業はDIが低下したが、建設業、卸売業、小売業はDIが上昇した。
- 全産業の先行きをみると、DIは2025年1～3月期にかけて低下するが、その後は上昇する見通しとなっている。

売上高DI



業種別動向

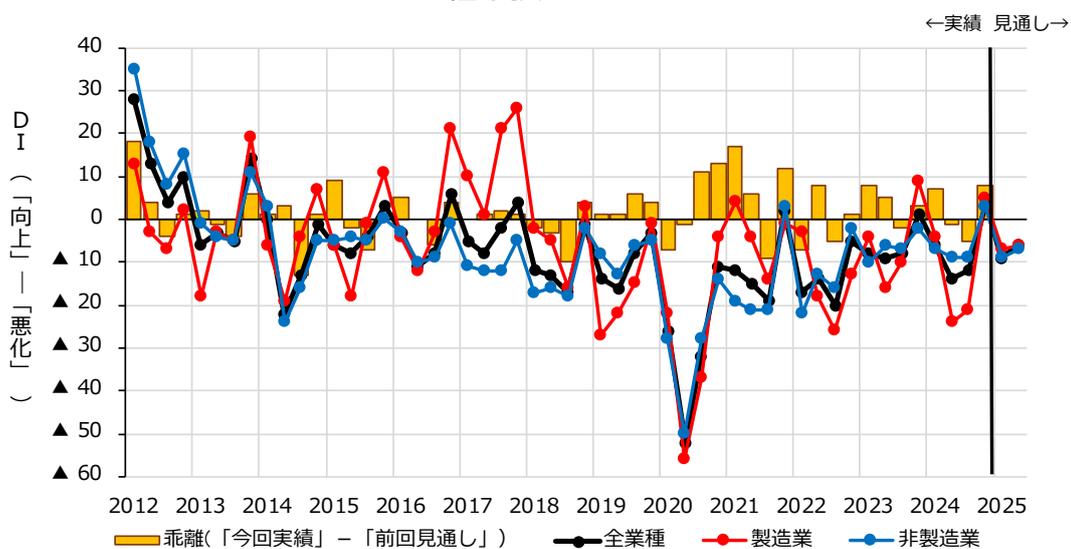
(「増加」－「減少」)

	2023年 10～12月	2024年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	見通し	
						2025年1～3月	4～6月
全 産 業	(4) 4	(▲10) ▲1	(▲8) ▲8	(0) ▲6	(2) 5	▲11	▲5
製 造 業	(15) 9	(▲3) 6	(▲10) ▲11	(4) ▲12	(6) 5	▲12	1
非 製 造 業	(▲1) 2	(▲12) ▲5	(▲8) ▲7	(▲1) ▲4	(0) 5	▲10	▲7
建設業	(▲22) ▲16	(▲12) ▲11	(▲37) ▲33	(▲9) ▲35	(▲11) ▲13	0	▲21
卸売業	(▲6) ▲3	(▲7) ▲11	(▲11) ▲6	(▲17) ▲17	(2) 3	▲12	▲3
小売業	(▲6) 6	(▲12) ▲10	(▲14) ▲24	(▲21) ▲11	(▲16) 8	▲20	▲14
サービス業	(11) 11	(▲15) 2	(10) 10	(13) 19	(10) 13	▲12	▲1

4. 経常損益の実績と見通し

- 全産業の2024年10~12月期実績は「4」となり、2024年7~9月期実績「▲12」から16ポイント上昇した。前回調査時見通し「▲4」との比較では、実績が8ポイント上回った。
業種別にみると、全ての業種でDIが上昇した。非製造業の内訳をみると、全ての業種でDIが上昇した。
- 全産業の先行きをみると、DIは2025年1~3月期にかけて低下するが、その後は上昇する見通しとなっている。

経常損益DI



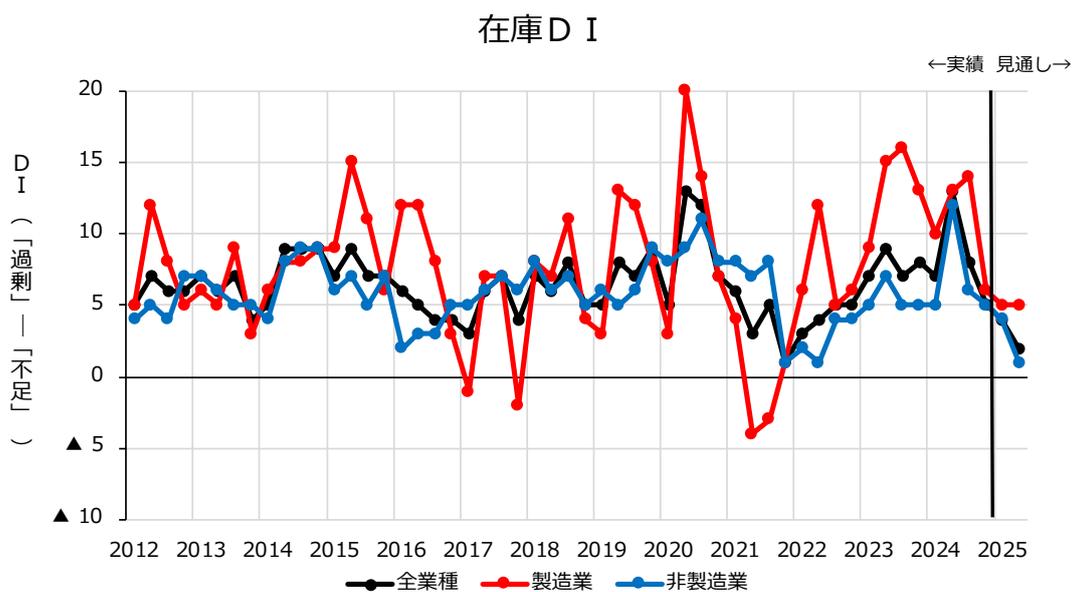
業種別動向

(「向上」 - 「悪化」)

	2023年 10~12月	2024年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	見通し	
						2025年1~3月	4~6月
全産業	(▲2) 1	(▲13) ▲6	(▲13) ▲14	(▲7) ▲12	(▲4) 4	▲9	▲6
製造業	(▲5) 9	(▲9) ▲4	(▲14) ▲24	(▲4) ▲21	(▲2) 5	▲7	▲6
非製造業	(▲5) ▲2	(▲15) ▲7	(▲12) ▲9	(▲9) ▲9	(▲5) 3	▲9	▲7
建設業	(▲15) ▲14	(▲11) ▲8	(▲25) ▲24	(▲13) ▲29	(▲14) ▲21	▲2	▲6
卸売業	(0) ▲7	(▲13) ▲11	(▲17) ▲17	(▲20) ▲14	(▲8) ▲9	▲27	▲12
小売業	(▲18) ▲6	(▲8) ▲13	(▲24) ▲16	(▲24) 0	(▲13) 12	▲14	▲20
サービス業	(3) 5	(▲18) ▲3	(1) 2	(0) 0	(3) 15	▲7	▲1

5. 在庫の実績と見通し

- 全産業の2024年10～12月期実績は「5」となり、2024年7～9月期実績「8」から3ポイント低下し「過剰超」幅が縮小した。
業種別にみると、全ての業種で「過剰超」幅が縮小した。
- 全産業の先行きをみると、D Iは2025年1～3月期から2025年4～6月期にかけて「過剰超」幅が縮小する見通しとなっている。



業種別動向

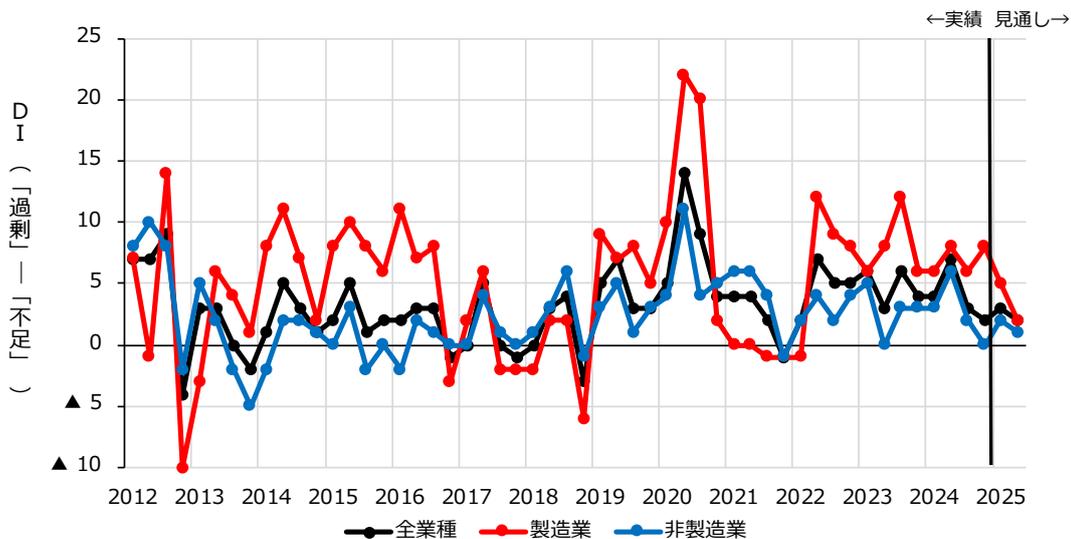
(「過剰」 - 「不足」)

	2023年 10～12月	2024年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	見通し	
						2025年1～3月	4～6月
全 産 業	(7) 8	(7) 7	(4) 13	(7) 8	(6) 5	4	2
製 造 業	(13) 13	(9) 10	(7) 13	(7) 14	(7) 6	5	5
非 製 造 業	(4) 5	(5) 5	(2) 12	(8) 6	(5) 5	4	1

6. 現有設備の実績と見通し

- 全産業の2024年10~12月期実績は「2」となり、2024年7~9月期実績「3」から1ポイント低下し「過剰超」幅が縮小した。
業種別にみると、製造業は「過剰超」幅が拡大し、非製造業は「過不足なし」となった。
- 全産業の先行きをみると、D Iは2025年1~3月期にかけて「過剰超」幅が拡大するが、その後は「過剰超」幅が縮小する見通しとなっている。

現有設備 D I



業種別動向

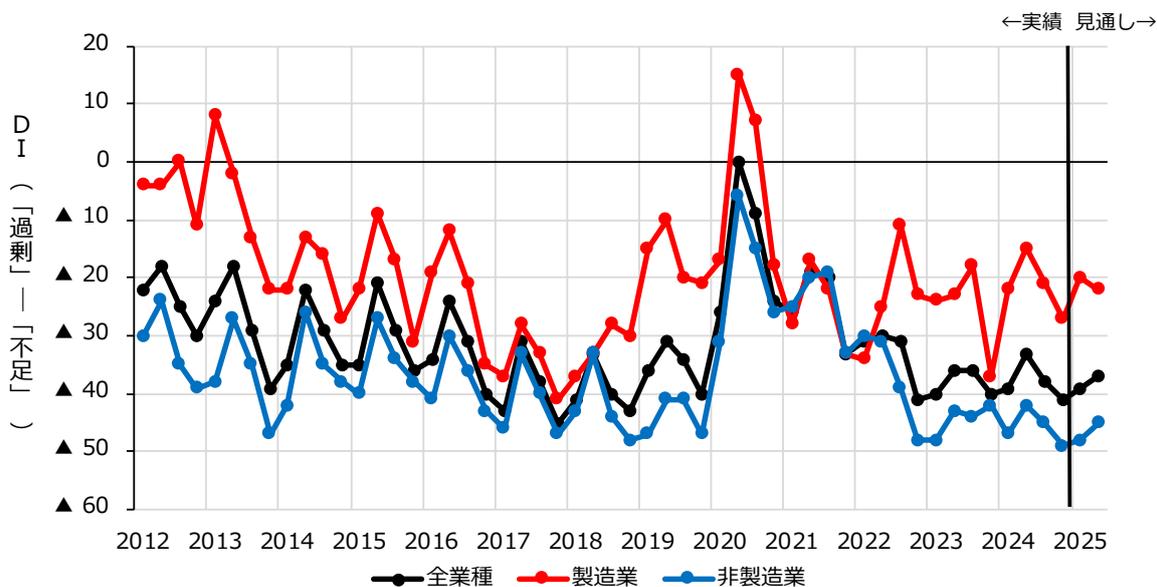
(「過剰」 - 「不足」)

	2023年 10~12月	2024年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	見通し	
						2025年1~3月	4~6月
全 産 業	(5) 4	(5) 4	(5) 7	(5) 3	(3) 2	3	2
製 造 業	(8) 6	(7) 6	(5) 8	(8) 6	(6) 8	5	2
非 製 造 業	(4) 3	(5) 3	(4) 6	(3) 2	(2) 0	2	1

7. 雇用の実績と見通し

- 全産業の2024年10～12月期実績は「▲41」となり、2024年7～9月期実績「▲38」から3ポイント低下し「不足超」幅が拡大した。
業種別にみると、全ての業種で「不足超」幅が拡大した。非製造業の内訳をみると、サービス業は「不足超」幅が縮小したが、建設業、卸売業、小売業は「不足超」幅が拡大した。
- 全産業の先行きをみると、D Iは2025年1～3月期から2025年4～6月期にかけて「不足超」幅が縮小する見通しとなっている。

雇用D I



業種別動向

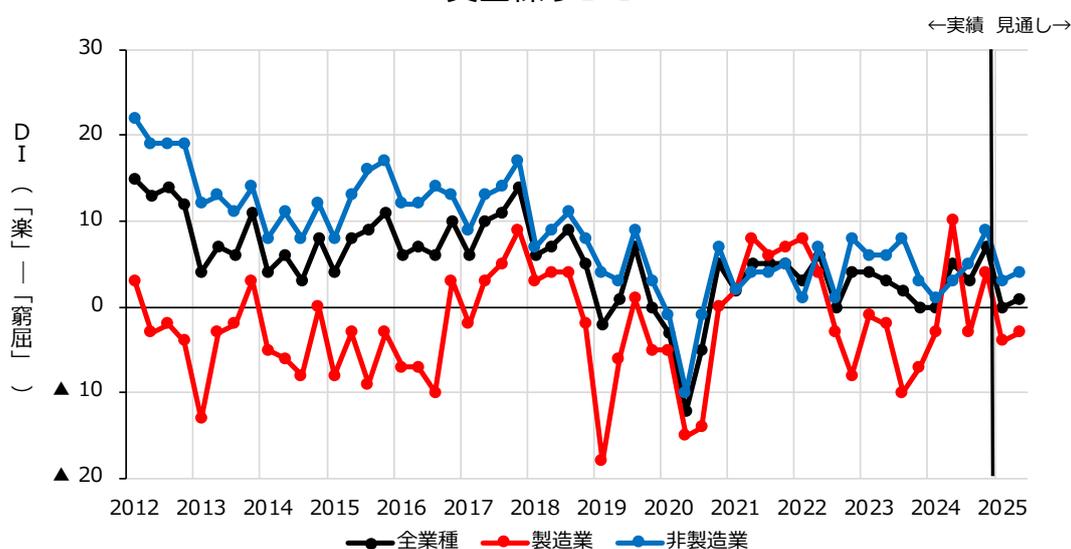
(「過剰」 - 「不足」)

	2023年 10～12月	2024年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	見通し	
						2025年1～3月	4～6月
全産業	(▲42) ▲40	(▲40) ▲39	(▲36) ▲33	(▲37) ▲38	(▲42) ▲41	▲39	▲37
製造業	(▲29) ▲37	(▲30) ▲22	(▲18) ▲15	(▲19) ▲21	(▲30) ▲27	▲20	▲22
非製造業	(▲47) ▲42	(▲45) ▲47	(▲45) ▲42	(▲46) ▲45	(▲48) ▲49	▲48	▲45
建設業	(▲52) ▲42	(▲48) ▲50	(▲42) ▲37	(▲37) ▲40	(▲51) ▲49	▲54	▲47
卸売業	(▲45) ▲39	(▲49) ▲53	(▲50) ▲41	(▲41) ▲34	(▲31) ▲39	▲33	▲36
小売業	(▲33) ▲33	(▲36) ▲44	(▲42) ▲34	(▲37) ▲34	(▲34) ▲48	▲48	▲49
サービス業	(▲51) ▲47	(▲45) ▲44	(▲46) ▲47	(▲55) ▲53	(▲57) ▲51	▲48	▲45

8. 資金繰りの実績と見通し

- 全産業の2024年10～12月期実績は「7」となり、2024年7～9月期実績「3」から4ポイント上昇し「楽超」幅が拡大した。前回調査時見通し「0」との比較では、実績が7ポイント上回った。
業種別にみると、製造業は「楽超」に転じ、非製造業は「楽超」幅が拡大した。非製造業の内訳をみると、卸売業、サービス業は「楽超」幅が横ばいとなり、建設業は「楽超」に転じ、小売業は「楽超」幅が拡大した。
- 全産業の先行きをみると、D Iは2025年1～3月期にかけて「過不足なし」となるが、その後は「楽超」に転じる見通しとなっている。

資金繰りD I



業種別動向

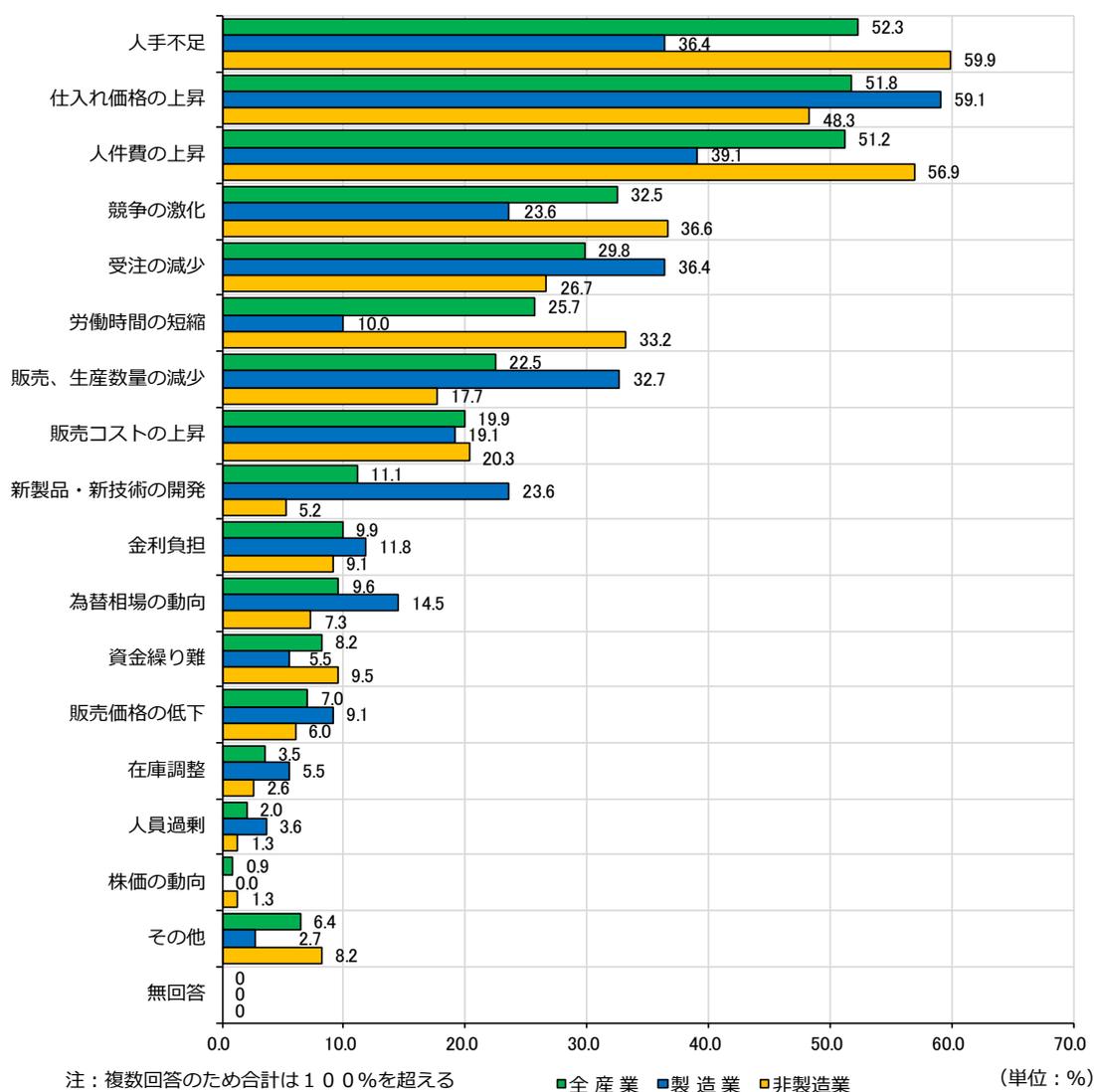
(「楽」 - 「窮屈」)

	2023年 10～12月	2024年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	見通し	
						2025年1～3月	4～6月
全 産 業	(▲ 1) 0	(▲ 1) 0	(▲ 2) 5	(0) 3	(0) 7	0	1
製 造 業	(▲ 5) ▲ 7	(▲ 7) ▲ 3	(▲ 2) 10	(▲ 1) ▲ 3	(▲ 7) 4	▲ 4	▲ 3
非 製 造 業	(2) 3	(2) 1	(▲ 2) 3	(1) 5	(3) 9	3	4
建 設 業	(4) 6	(3) 4	(▲ 3) ▲ 4	(▲ 2) 0	(▲ 7) 14	0	8
卸 売 業	(19) 10	(6) 12	(0) 9	(12) 12	(3) 12	6	15
小 売 業	(8) ▲ 3	(▲ 6) ▲ 3	(7) 5	(3) 11	(13) 12	6	0
サ ー ビ ス 業	(▲ 7) 2	(1) ▲ 2	(▲ 3) 4	(▲ 1) 5	(5) 5	1	0

9. 経営上の課題

- ・ 全産業では、「人手不足」が52.3%と最も多く、次いで「仕入れ価格の上昇」(51.8%)、「人件費の上昇」(51.2%)等の順となった。
- ・ 業種別にみると、製造業では、「仕入れ価格の上昇」が59.1%と最も多く、次いで「人件費の上昇」(39.1%)、「人手不足」「受注の減少」(ともに36.4%)等の順となった。非製造業では、「人手不足」が59.9%と最も多く、次いで「人件費の上昇」(56.9%)、「仕入れ価格の上昇」(48.3%)等の順となった。

【経営上の課題】



10. 企業経営・生産・営業活動で負担・影響が最も重いコストに関する調査

企業経営や生産・営業活動において経済的・非経済的を問わず負担や影響が最も重いコスト（費用・手間）について、全産業では「②人件費」が 32.7%と最も多く、次いで「①エネルギー価格」が 24.6%、「③労務管理」が 20.2%、「⑥輸入物価」などの順となっている。

業種別にみると、製造業では「①エネルギー価格」（26.4%）、非製造業では「②人件費」（37.5%）が最も多く、非製造業の内訳をみると「②人件費」が最も多くなっているのは小売業（45.7%）、サービス業（42.3%）、卸売業（30.3%）となっており、建設業では「③労務管理」（50.9%）が最も多くなっている。

要因別にみると、労務コストが過半数、エネルギーなど輸入コストが 3 分の 1 を占めるなど、経営努力で解消困難な構造的要因が太宗となっている。

○ 負担や影響が最も重いコスト（費用・手間）

(%)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
① エネルギー価格（電気・ガソリン・重油等）	24.6	26.4	23.7	7.5	18.2	14.3	36.0
② 人件費（最低賃金引上げ等）	32.7	22.7	37.5	26.4	30.3	45.7	42.3
③ 労務管理（採用・求人、人員確保・人材教育）	20.2	13.6	23.3	50.9	21.2	17.1	12.6
④ 制度対応（「年収の壁」変更への対応等）	0.9	0.9	0.9	1.9	—	—	0.9
⑤ 金融資本市場の動向（円相場・金利・株価）	2.9	3.6	2.6	7.5	3.0	2.9	—
⑥ 輸入物価（原材料価格上昇）	11.1	20.9	6.5	—	18.2	14.3	3.6
⑦ 物流・流通費（2024年問題対応等に関連して）	2.3	3.6	1.7	1.9	6.1	2.9	—
⑧ 気候変動・異常気象（猛暑・冷夏）	1.5	1.8	1.3	3.8	3.0	—	—
⑨ 国際政治・経済情勢（紛争・貿易摩擦等）	1.5	2.7	0.9	—	—	—	1.8
⑩ その他	1.8	3.6	0.9	—	—	—	1.8
無回答	0.6	—	0.9	—	—	2.9	0.9

注：網掛け部分は最多回答(以下同じ)

11. 販売価格への転嫁状況に関する調査

販売価格への希望転嫁額に対する値上げの実現状況について、全産業では「②価格転嫁希望額の 80%以上」が 21.3%と最も多く、次いで「③価格転嫁希望額の 50%以上」（20.2%）、「⑦ほとんど（または全く）転嫁できていない」（14.0%）、「④価格転嫁希望額の 30%以上」および「⑤価格転嫁希望額の 10%以上」（ともに 12.0%）などの順となっている。

「①価格転嫁希望額の満額」と「②価格転嫁希望額の 80%以上」を合わせた「⑨価格転嫁希望額の 80%以上」をみると全産業では 26.6%となっており、業種別では製造業が 30.9%、非製造業が 24.6%、また非製造業の内訳では卸売業が 51.6%と最も多く、次いで建設業（24.5%）、小売業（22.8%）、サービス業（17.1%）の順となっている。

一方、「⑥価格転嫁希望額の 10%未満」と「⑦ほとんど（または全く）転嫁できていない」を合わせた「⑩価格転嫁希望額の 10%未満」をみると全産業では 21.6%となっており、業種別では製造業が 15.4%、非製造業が 24.6%、また非製造業の内訳では小売業が 28.6%と最も多く、次いでサービス業（27.9%）、卸売業（21.2%）、建設業（16.9%）の順となっており、最終需要者が家計である小売業やサービス業の一部では価格転嫁の進捗が相対的に進んでいないことがうかがわれる。

なお、前回の同種調査（2023 年 4~6 月期）と比較すると、全産業では「⑨価格転嫁希望額の 80%以上」が 3.4 ポイント増加する一方、「⑩価格転嫁希望額の 10%未満」が 10.0 ポイント減少している。前者から後者を差し引いた「改善度」（全産業：13.4）を業種別にみると製造業では 13.0、非製造業では 13.3 と差はみられないが、非製造業の内訳では最も高い建設業（16.5）と小売業（1.8）で乖離幅が大きくなっており、実質可処分所得が伸び悩む家計の節約志向や値上げ許容度の低さなどから、価格転嫁は最終需要の川下に向かうにつれて難しくなる状況が浮き彫りとなった。

○ 価格転嫁希望額に対する値上げの実現状況

(%、%ポイント)

	全産業	製造業	非製造業				
			建設業	卸売業	小売業	サービス業	
①価格転嫁希望額の満額	5.3	4.5	5.6	1.9	6.1	5.7	7.2
②価格転嫁希望額の80%以上	21.3	26.4	19.0	22.6	45.5	17.1	9.9
③価格転嫁希望額の50%以上	20.2	27.3	16.8	22.6	12.1	11.4	17.1
④価格転嫁希望額の30%以上	12.0	10.9	12.5	9.4	9.1	8.6	16.2
⑤価格転嫁希望額の10%以上	12.0	11.8	12.1	11.3	6.1	20.0	11.7
⑥価格転嫁希望額の10%未満	7.6	3.6	9.5	7.5	9.1	8.6	10.8
⑦ほとんど(または全く)転嫁できていない	14.0	11.8	15.1	9.4	12.1	20.0	17.1
⑧現状、価格転嫁をする必要がない	4.7	1.8	6.0	9.4	—	5.7	6.3
無回答	2.9	1.8	3.4	5.7	—	2.9	3.6

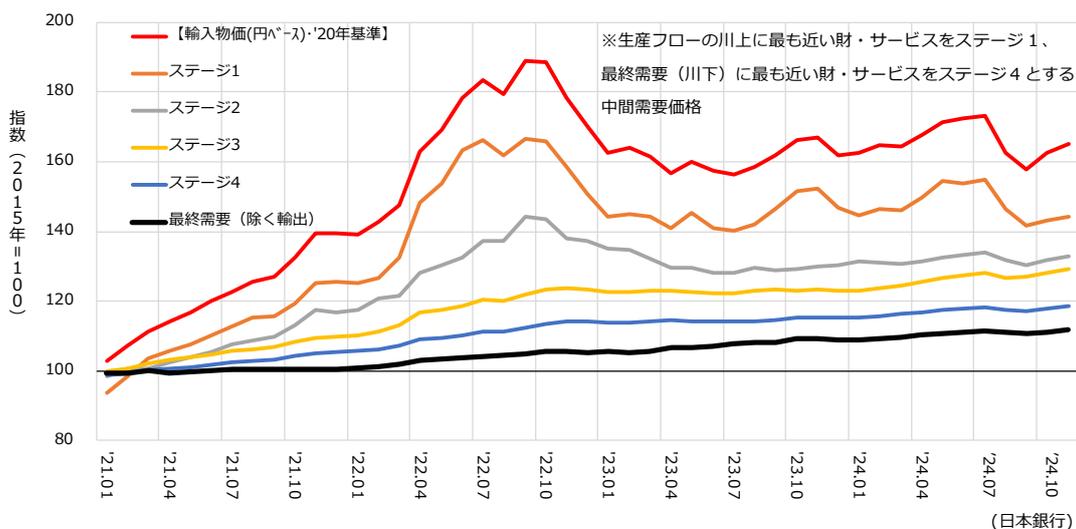
注. 価格転嫁希望額1,000円に対し500円値上げ→50%

⑨価格転嫁希望額の80%以上 (①+②)	26.6	30.9	24.6	24.5	51.6	22.8	17.1
⑩価格転嫁希望額の10%未満 (⑥+⑦)	21.6	15.4	24.6	16.9	21.2	28.6	27.9

<参考> 2023年4~6月期の同種調査結果および比較

⑪価格転嫁希望額の80%以上	23.2	26.9	21.6	26.8	41.2	25.7	12.7
⑫価格転嫁希望額の10%未満	31.6	24.4	34.9	35.7	23.5	33.3	38.1
⑬前回比 (⑨-⑪)	3.4	4.0	3.0	-2.3	10.4	-2.9	4.4
⑭ " (⑩-⑫)	-10.0	-9.0	-10.3	-18.8	-2.3	-4.7	-10.2
⑮転嫁改善度 (⑬-⑭)	13.4	13.0	13.3	16.5	12.7	1.8	14.6

<参考> FD-ID (川上-川下物価) 指数



12. 2025年度の賃金動向(予定)に関する調査

2025年度の賃金動向(予定)について、全産業では「③概ね前年の水準を維持する」が63.5%と最も多く、次いで「②前年の引上げ率以下の引上げをする」(17.3%)、「①前年の引上げ率を上回る引上げをする」(17.0%)の順となっており、「④前年水準から引下げをする」は1.2%にとどまった。「①前年の引上げ率を上回る引上げをする」と「②前年の引上げ率以下の引上げをする」を合わせた「賃上げを実施」する割合は全産業で34.3%となっており、業種別では製造業が33.6%、非製造業が34.4%、非製造業の内訳では小売業が45.7%と最も高く、次いで建設業(43.4%)、卸売業(30.3%)、サービス業(27.9%)の順となっている。

また、前年度(2023年12月調査)と比較すると、全産業では「賃上げを実施」が5.9ポイント減少する一方、「賃下げ実施」が0.3ポイント上昇し、前者から後者を差し引いた「改善度」は▲6.2ポイントと後退がみられており、業種別にみると製造業が▲9.3ポイントと非製造業の▲5.0ポイントを大幅に下回っ

ており、非製造業の内訳では小売業（1.1 ポイント）が改善する一方、サービス業（▲9.7 ポイント）では大幅に後退するなど業種間のバラつきもみられており、人手不足のため処遇改善を図ろうとする半面、原材料やエネルギー価格の高止まりなど収益環境の厳しさが重石となり、賃上げの動きは短打感がうかがわれるものとなっている。

○ 2025年度の賃金動向（予定）

(%)

	全産業						
	製造業	非製造業		建設業	卸売業	小売業	サービス業
①前年の引上げ率を上回る引上げをする	17.0	19.1	15.9	22.6	12.1	14.3	14.4
②前年の引上げ率以下の引上げをする	17.3	14.5	18.5	20.8	18.2	31.4	13.5
③概ね前年の水準を維持する	63.5	63.6	63.4	56.6	66.7	51.4	69.4
④前年水準から引下げをする	1.2	1.8	0.9	—	—	2.9	0.9
無回答	1.2	0.9	1.3	—	3.0	—	1.8
※賃上げをする（①+②）	34.3	33.6	34.4	43.4	30.3	45.7	27.9

<参考> 前回の同種調査（2024年度賃金動向について：2023年12月調査）

(%、%ポイント)

	全産業						
	製造業	非製造業		建設業	卸売業	小売業	サービス業
⑤前年の引上げ率を上回る引上げをする	21.1	24.3	19.7	23.6	9.7	27.8	17.9
⑥前年の引上げ率以下の引上げをする	19.1	16.8	20.1	21.8	22.6	16.7	19.7
⑦概ね前年の水準を維持する	56.1	57.0	55.6	49.1	64.5	47.2	59.0
⑧前年水準から引下げをする	0.9	—	1.3	1.8	—	2.8	0.9
無回答	2.9	1.9	3.3	3.6	3.2	5.6	2.6
⑨賃上げ（前年比：（①+②）－（⑤+⑥））	▲ 5.9	▲ 7.5	▲ 5.4	▲ 2.0	▲ 2.0	1.2	▲ 9.7
⑩水準維持（前年比：③－⑦）	7.4	6.6	7.8	7.5	2.2	4.2	10.4
⑪賃下げ（前年比：④－⑧）	0.3	1.8	▲ 0.4	▲ 1.8	—	0.1	0.0
改善度（⑨－⑪）	▲ 6.2	▲ 9.3	▲ 5.0	▲ 0.2	▲ 2.0	1.1	▲ 9.7

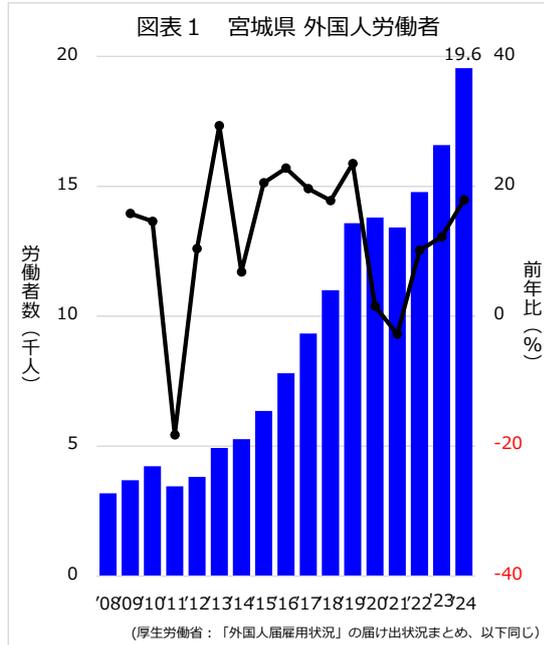
② 外国人労働者数

2024年10月末時点の宮城県の外国人労働者は前年同期比19.9%（2,968人）増の19,554人となり、届出制度化以降で過去最高を更新した。外国人労働者数の推移（図表1）をみるとCOVID-19による渡航制限等の影響などで2021年には減少したものの、人手不足による労働需要の高まりを受け、一貫して増加基調にある。

ただ、全都道府県と比較（図表2）すると、宮城県は22位（シェア0.8%）と人口・経済規模に比して低位であり、全労働者（同月の雇用保険被保険者）に占める割合で見ると39位まで後退するなど、相対的に外国人労働者の雇用状況は活発とは言い難い状況である。なお、東北各県とも外国人労働者は実数・全労働者比ともに全国で最下位層にあり、若年人口の流出が続いて人手不足が深刻にもかかわらず外国人労働者の受入れ状況は低調で、有望な労働供給源を活かしきれていないと言えるだろう。

県内の外国人労働者を産業別・安定所別（図表3）にみると、産業別では製造業（5,698人）が全体の3割、安定所別では仙台（13,806人）が7割を占め、仙台以外は製造業が太宗となっている。

全労働者に占める割合をみると全体では2.7%であるが安定所間のバラツキは大きく、気仙沼（5.1%）、石巻（3.8%）など沿岸部で割合が高く、被災した基幹産業の水産加工等の深刻な人手不足の状況が浮き彫りとなっている。



図表2 都道府県別外国人労働者数（全労働者数比※）

順位	都道府県	実数(人)	シェア(%)	順位	都道府県	比率(%)
1	東京都	585,791	25.4	1	群馬県	8.9
2	愛知県	229,627	10.0	2	愛知県	7.7
3	大阪府	174,699	7.6	3	茨城県	7.5
4	神奈川県	134,101	5.8	4	埼玉県	7.4
5	埼玉県	120,062	5.2	5	三重県	7.3
6	千葉県	92,516	4.0	6	岐阜県	7.3
7	静岡県	81,560	3.5	7	千葉県	7.1
8	福岡県	76,199	3.3	8	静岡県	6.9
9	兵庫県	66,165	2.9	9	滋賀県	6.3
10	茨城県	61,909	2.7	10	栃木県	6.0
22	宮城県	19,554	0.8	39	宮城県	2.7
30	福島県	13,710	0.6	41	福島県	2.4
39	岩手県	7,866	0.3	43	岩手県	2.2
40	山形県	6,661	0.3	44	山形県	2.1
42	青森県	6,190	0.3	46	青森県	1.8
47	秋田県	3,536	0.2	47	秋田県	1.3
	全国	2,302,587	-		全国	5.1

注. 2024年10月末時点、※同時期の雇用保険被保険者数に占める割合
（厚生労働省：『外国人雇用状況』の届出状況まとめ）

図表3 産業別 安定所別外国人労働者数（2024年10月末）（人）

	全産業計	建設業	製造業	卸・小売業	宿泊・飲食サービス	教育、学習支援	医療、福祉	その他	全労働者比(%)
総数	19,554	1,718	5,698	2,851	1,948	1,143	953	5,243	2.7
仙台安定所	13,806	1,183	2,167	2,421	1,791	1,132	543	4,569	2.7
石巻安定所	1,646	144	1,033	110	23	5	107	224	3.8
塩釜安定所	1,145	91	804	60	42	2	56	90	3.4
古川安定所	628	105	255	62	25	3	53	125	1.4
大河原安定所	763	109	411	49	36	1	66	91	1.8
築館安定所	413	36	253	35	3	-	56	30	2.5
迫安定所	323	24	138	63	6	-	40	52	1.8
気仙沼安定所	830	26	637	51	22	-	32	62	5.1

注. 全労働者 = 雇用保険被保険者数（2024年10月末）

（宮城労働局「『外国人雇用状況』の届出状況まとめ」）

主要経済指標

	公共工事請負金額 (億円)						建築物着工床面積 (千㎡)				建築物着工工事費予定額 (億円)			
	宮城県	東北	全国	前年比 (%)			宮城県	全国	前年比 (%)		宮城県	全国	前年比 (%)	
				宮城県	東北	全国			宮城県	全国			宮城県	全国
2023年	2,896	13,923	145,879	-6.3	-1.7	7.1	755	39,463	-0.9	-9.6	2,020	107,032	16.4	5.3
2024年	2,692	13,528	153,153	-7.1	-2.8	5.0	739	35,073	-2.1	-11.1	2,087	110,266	3.3	3.0
2021年度	3,361	14,958	140,503	-32.9	-35.6	-8.6	905	43,738	14.9	9.4	1,829	95,879	1.7	9.9
2022年度	2,949	14,685	139,937	-12.3	-1.8	-0.4	764	43,296	-15.6	-1.0	1,778	103,672	-2.8	8.1
2023年度	2,863	13,685	147,405	-2.9	-6.8	5.3	766	38,831	0.2	-10.3	2,024	112,357	13.8	8.4
'23年10~12月	603	2,160	25,773	17.8	-6.9	8.3	116	10,247	-42.5	7.2	297	31,351	-30.7	29.3
'24年1~3月	525	2,407	30,894	-5.9	-9.0	5.2	179	8,715	6.5	-6.8	369	27,847	1.0	23.6
4~6月	917	5,386	57,423	-4.4	-0.5	8.8	160	9,267	-46.3	-8.8	551	28,305	-41.0	10.5
7~9月	748	3,741	38,765	-3.7	0.9	2.2	263	8,704	52.2	-10.3	812	28,020	91.4	1.7
10~12月	503	1,995	26,072	-16.6	-7.6	1.2	137	8,387	18.1	-18.2	355	26,094	19.5	-16.8
2023年12月	181	616	7,193	54.3	15.2	14.5	43	3,183	-59.2	0.8	110	11,415	-54.0	44.3
2024年1月	118	469	5,734	-33.4	-9.6	12.7	38	3,040	-35.9	-15.3	91	10,051	-41.0	15.4
2月	147	510	8,917	0.7	-22.9	-0.7	27	2,793	-64.5	-13.2	55	8,045	-60.8	6.5
3月	260	1,428	16,243	10.6	-2.5	6.2	114	2,882	245.2	13.5	222	9,751	218.6	55.9
4月	356	2,361	24,324	-25.0	13.8	18.8	51	3,555	-44.9	-18.2	129	12,687	-33.8	24.2
5月	225	1,304	15,901	21.0	-17.2	12.3	86	2,629	-30.1	-8.4	184	7,225	-0.7	-1.5
6月	336	1,721	17,197	12.4	-2.3	-5.3	23	3,083	-72.3	4.6	238	8,393	-57.0	4.2
7月	277	1,500	15,307	-1.1	-2.4	10.9	41	2,866	-0.5	-10.3	285	8,556	197.4	-10.0
8月	232	1,157	10,706	3.5	7.7	-3.9	67	2,711	-17.1	-17.3	184	10,639	-2.4	35.1
9月	239	1,084	12,752	-12.2	-1.1	-1.9	156	3,127	202.3	-3.1	343	8,825	144.6	-13.2
10月	215	1,037	11,288	-8.2	8.3	3.2	35	3,006	2.2	-26.8	79	10,321	-13.5	-9.2
11月	166	490	7,999	-11.7	-16.5	4.6	33	2,816	-14.6	-4.7	73	8,644	-23.9	0.9
12月	123	469	6,785	-32.5	-23.9	-5.7	69	2,566	59.4	-19.4	203	7,129	84.3	-37.5
資料出所	東日本建設業保証(株)宮城支店 北海道、東日本、西日本の三保証株式会社						国土交通省							

注) ①公共工事請負金額の暦年・四半期の数値は当社集計。
 ②建築物着工床面積および建築物着工工事費予定額は民間非住宅の数値で、当社集計。

	消費活動指数	宮城県消費動向指数	百貨店・スーパー (販売額: 右同)		コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター			
			宮城県 (億円)	全国 (億円)	前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)			
					宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国		
2023年	103.6	4,131	216,049	3.0	4.6	2.9	4.4	0.1	-1.1	8.2	8.2	-3.3	-0.03	
2024年	101.0	4,165	224,065	0.8	3.7	-0.7	1.2	-0.1	2.1	7.0	6.9	-1.3	1.7	
2021年度	106.5	3,973	199,978	-0.6	1.9	1.1	2.4	-1.2	-4.9	5.1	2.2	-2.9	-4.3	
2022年度	104.5	4,039	208,912	1.6	4.5	3.6	4.6	0.4	-0.2	8.2	5.8	-1.1	-0.9	
2023年度	104.1	4,173	219,056	3.3	4.9	2.1	3.6	1.0	-0.8	8.5	8.9	-3.5	0.3	
'23年10~12月	97.1	1,121	59,209	3.2	3.5	0.8	2.2	-0.9	-1.4	7.7	8.2	-3.1	-0.4	
'24年1~3月	96.3	1,032	54,171	4.3	5.9	0.5	2.4	2.5	-0.3	9.2	9.1	-2.9	1.0	
4~6月	96.6	1,002	54,498	0.5	4.8	-0.6	1.0	4.3	4.9	7.5	6.8	0.5	2.1	
7~9月	97.6	1,018	55,048	-0.5	2.5	-2.7	0.7	-3.9	1.8	5.2	5.3	-1.5	2.7	
10~12月	97.2	1,114	60,348	-0.7	1.9	0.1	1.0	-2.9	2.2	6.5	6.7	-1.6	1.1	
2023年12月	96.5	105.9	431	22,846	2.5	2.6	0.3	4.2	1.8	-3.4	5.5	5.8	-4.3	-2.2
2024年1月	95.9	107.0	358	18,264	2.9	3.3	-0.1	1.6	-5.1	-6.0	6.3	7.3	-6.4	-1.0
2月	97.0	112.0	320	17,021	5.3	7.6	3.3	5.4	3.1	-1.4	11.8	11.4	1.0	1.3
3月	96.2	107.6	354	18,886	4.7	6.9	-1.3	0.4	12.4	6.3	9.6	8.9	-2.7	2.5
4月	96.7	100.2	329	17,612	-1.1	3.0	-1.5	0.3	6.0	3.5	7.5	6.1	-1.1	0.9
5月	96.1	97.6	332	18,212	0.6	4.4	-0.4	1.3	7.5	0.6	7.5	6.8	-0.4	1.0
6月	96.8	96.8	341	18,675	2.0	6.9	-0.03	1.6	0.2	10.3	7.5	7.5	3.4	4.6
7月	97.8	95.4	346	18,990	-3.2	1.3	-2.6	0.7	-8.1	1.6	5.3	4.5	-6.1	-1.5
8月	97.6	96.3	350	18,664	1.6	4.5	-3.2	0.7	-1.6	3.6	5.4	7.4	1.8	7.9
9月	97.5	103.1	322	17,394	0.2	1.8	-2.4	0.6	-1.4	0.2	4.9	3.8	0.5	2.2
10月	97.2	97.0	336	17,895	-2.5	-0.6	-0.6	2.0	-8.6	-2.4	4.3	4.3	-5.5	-3.3
11月	97.4	99.6	350	18,976	1.3	3.3	0.3	1.9	-1.5	3.3	5.4	6.2	0.2	2.8
12月	96.9	99.6	428	23,477	-0.8	2.8	0.6	-0.9	0.4	4.8	9.6	9.3	0.3	3.3
資料出所	日本銀行 当社		経済産業省											

注) ①消費活動指数は2015=100、宮城県消費動向指数は2020=100とした季節調整値。
 ②百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの前年比は全店ベース。

	乗用車新車販売台数						延べ宿泊者数 (千人泊)				外国人延べ宿泊者数 (千人泊)			
	宮城県 (台)	東北 (台)	全国 (千台)	前年比 (%)			宮城県	全国	前年比 (%)		宮城県	全国	前年比 (%)	
				宮城県	東北	全国			宮城県	全国			宮城県	全国
2023年	74,387	287,733	3,988	14.4	15.1	15.8	10,072	617,475	20.1	37.1	526	117,751	701.3	613.5
2024年	66,682	259,246	3,721	-10.4	-9.9	-6.7								
2021年度	63,364	246,892	3,462	-12.8	-12.6	-10.1	6,751	339,391	15.6	21.0	42	4,103	15.3	14.3
2022年度	67,620	262,607	3,609	6.7	6.4	4.2	8,938	503,999	32.4	48.5	133	36,262	216.5	783.8
2023年度	70,665	270,964	3,802	4.5	3.2	5.4	10,209	628,559	14.2	24.7	653	133,003	391.6	266.8
'23年10~12月	18,371	69,691	979	14.7	11.4	10.3	2,600	163,101	8.4	19.1	179	37,074	378.4	215.1
'24年1~3月	17,645	66,984	967	-17.4	-20.0	-16.1	2,295	148,609	6.3	8.1	199	35,735	179.0	74.5
4~6月	14,429	58,742	831	-14.2	-10.0	-6.9	2,365	156,157	-3.8	7.0	169	41,531	19.2	45.9
7~9月	17,490	68,861	976	-1.9	-0.3	1.2	2,747	175,346	-3.9	2.6	181	40,311	35.1	27.0
10~12月	17,118	64,659	947	-6.8	-7.2	-3.2								
2023年12月	5,787	20,552	301	18.0	9.9	6.1	805	52,514	3.3	11.5	54	12,541	251.6	113.4
2024年1月	4,890	18,174	285	-14.7	-16.4	-10.8	703	45,650	7.4	9.2	63	11,235	153.1	75.1
2月	5,033	18,975	298	-18.5	-20.8	-16.3	746	47,848	15.4	11.7	74	11,517	206.4	86.3
3月	7,722	29,835	384	-18.4	-21.6	-19.6	846	55,110	-1.3	4.2	62	12,982	178.1	64.6
4月	4,566	18,432	258	-10.5	-10.6	-10.7	736	51,896	-4.6	10.1	72	14,502	32.7	46.9
5月	4,693	18,688	261	-8.4	-5.8	-3.9	807	53,901	-6.9	5.0	46	13,563	11.0	50.4
6月	5,170	21,622	311	-21.6	-12.8	-6.1	823	50,360	0.4	6.3	51	13,466	10.6	40.7
7月	6,124	24,078	338	6.1	6.2	5.5	854	56,662	-3.9	4.1	60	14,699	35.4	33.0
8月	4,481	18,265	271	-15.5	-9.4	-3.2	1,063	64,977	-1.4	1.0	68	13,235	37.5	24.9
9月	6,885	26,518	366	2.0	1.2	0.8	830	53,706	-6.8	2.9	54	12,376	31.8	22.7
10月	5,960	23,320	337	-4.5	-4.4	1.0	889	58,440	-2.0	4.1	75	15,823	11.0	26.6
11月	6,100	23,150	330	-3.8	-6.5	-3.9	888	57,118	0.1	4.9	73	14,791	27.4	22.9
12月	5,058	18,189	280	-12.6	-11.5	-7.0								
資料出所	日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会						観光庁							

注) ①乗用車新車販売台数は普通乗用車、小型乗用車および軽乗用車の合計値。
 ②延べ宿泊者数は全宿泊施設の数値。

	完全失業者		新規求人倍率			有効求人倍率			企業物価指数		消費者物価指数 (2020年=100)			
	失業者数 (万人)	失業率 (%)	宮城県 (倍)	東北 (倍)	全国 (倍)	宮城県 (倍)	東北 (倍)	全国 (倍)	2020年 = 100	前年比 (%)	前年比 (%)			
											仙台市	全国	前年比 (%)	仙台市
2023年	178	2.6	2.15	2.00	2.29	1.37	1.33	1.31	119.9	4.4	106.9	105.2	3.7	3.1
2024年	176	2.5	2.01	1.91	2.25	1.25	1.24	1.25	122.6	2.3	110.0	107.9	3.0	2.5
2021年度	191	2.8	2.17	2.05	2.09	1.33	1.31	1.16	107.0	7.1	100.4	99.9	0.5	0.1
2022年度	178	2.6	2.23	2.12	2.31	1.40	1.39	1.31	117.2	9.5	104.0	103.0	3.6	3.0
2023年度	178	2.6	2.12	1.97	2.28	1.34	1.30	1.29	120.0	2.4	107.7	105.9	3.5	2.8
'23年10~12月	175	2.5	2.08	1.94	2.25	1.32	1.29	1.28	119.9	0.7	108.5	106.4	3.5	2.5
'24年1~3月	178	2.5	2.11	1.95	2.31	1.32	1.27	1.27	120.6	0.7	108.5	106.6	3.1	2.5
4~6月	180	2.6	1.95	1.87	2.20	1.25	1.23	1.24	122.2	1.9	109.6	107.5	3.2	2.5
7~9月	176	2.5	2.02	1.94	2.25	1.22	1.23	1.24	123.3	2.9	110.4	108.4	2.7	2.7
10~12月	171	2.5	1.97	1.90	2.25	1.23	1.22	1.25	124.4	3.8	111.7	109.2	2.9	2.6
2023年12月	172	2.5	2.13	1.93	2.25	1.30	1.28	1.27	120.2	0.3	108.6	106.4	3.1	2.3
2024年1月	170	2.4	2.00	1.93	2.28	1.33	1.26	1.27	120.3	0.3	108.4	106.4	2.6	2.0
2月	182	2.6	2.14	1.91	2.26	1.29	1.26	1.26	120.5	0.7	108.4	106.5	3.5	2.8
3月	182	2.6	2.20	2.02	2.38	1.33	1.28	1.28	120.9	0.9	108.8	106.8	3.3	2.6
4月	183	2.6	1.93	1.91	2.17	1.28	1.26	1.26	121.5	0.9	109.1	107.1	3.1	2.2
5月	182	2.6	1.96	1.85	2.16	1.24	1.23	1.24	122.4	2.3	109.7	107.5	3.4	2.5
6月	176	2.5	1.96	1.84	2.26	1.22	1.21	1.23	122.7	2.6	109.9	107.8	2.9	2.6
7月	187	2.7	1.96	1.95	2.22	1.22	1.22	1.24	123.4	3.1	110.4	108.3	2.8	2.7
8月	172	2.5	2.03	2.01	2.32	1.22	1.23	1.23	123.1	2.6	110.6	108.7	2.9	2.8
9月	168	2.4	2.07	1.86	2.22	1.22	1.23	1.24	123.5	3.1	110.1	108.2	2.3	2.4
10月	171	2.5	1.88	1.88	2.24	1.22	1.22	1.25	124.0	3.7	111.0	108.8	2.2	2.3
11月	172	2.5	1.90	1.92	2.25	1.24	1.23	1.25	124.4	3.8	111.7	109.2	3.0	2.7
12月	170	2.4	2.12	1.89	2.26	1.23	1.22	1.25	124.8	3.8	112.3	109.6	3.5	3.0
資料出所	総務省		厚生労働省						日本銀行		総務省・宮城県			

注) ①完全失業者、企業物価指数は全国の数値。 ②消費者物価指数は生鮮食品を除く総合指数。
 ③仙台市消費者物価指数の四半期の数値は当社集計。

	宮城県主要4漁港水揚								宮城県貿易				
	水揚数量 (千トン)	前年比 (%)						金額		輸出		輸入	
		塩釜	石巻	気仙沼	女川	水揚金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)		
2023年	203	7.9	14.6	-5.1	41.4	-1.2	634	28.1	3,562	6.0	11,104	4.1	
2024年	187	-8.0	2.1	-11.9	3.9	-25.1	600	-5.3	4,331	21.6	11,967	7.8	
2021年度	221	-4.1	-15.9	-6.5	10.1	-16.5	489	3.3	2,638	49.0	8,319	49.6	
2022年度	194	-12.2	-21.5	11.3	-37.4	-18.2	525	7.3	3,525	33.6	11,552	38.9	
2023年度	190	-2.1	24.8	-13.7	34.2	-25.6	617	17.5	3,792	7.6	10,993	-4.8	
'23年10~12月	33	-19.8	21.1	-37.4	-2.1	-5.3	139	9.2	995	12.9	3,367	1.7	
'24年1~3月	32	-29.4	34.4	-28.5	-16.2	-53.2	80	-17.7	1,172	24.5	3,090	-3.5	
4~6月	58	-31.2	-33.9	-33.1	-28.9	-26.7	180	-21.7	1,115	38.7	3,044	40.2	
7~9月	48	17.3	63.3	11.0	24.6	-33.4	170	0.7	963	17.1	2,760	16.7	
10~12月	49	48.2	-6.5	68.3	31.4	90.9	171	23.2	1,081	8.7	3,069	-8.8	
2023年12月	8	-52.7	17.1	-64.1	-51.4	-50.1	33	-23.7	349	12.9	1,253	3.6	
2024年1月	14	-12.0	255.6	-21.2	-8.5	-26.5	31	-20.3	364	36.8	1,054	-7.8	
2月	12	-22.0	-25.2	-25.9	19.9	-39.6	28	-2.6	347	22.6	1,104	5.7	
3月	6	-56.9	-42.7	-42.4	-52.5	-83.3	21	-29.1	461	17.6	932	-8.0	
4月	15	-4.0	-65.8	-11.4	78.6	15.3	36	-2.7	402	44.9	1,155	25.1	
5月	15	-50.7	0.1	-47.6	-59.8	-56.9	47	-40.3	359	39.9	973	16.5	
6月	27	-27.2	-13.3	-30.9	-20.0	-31.6	96	-14.8	354	31.1	916	121.8	
7月	19	-11.4	58.9	7.9	-17.1	-35.0	70	-10.9	343	15.3	923	63.2	
8月	15	53.4	319.3	5.3	74.9	-64.7	48	15.7	282	18.7	902	-3.8	
9月	14	43.4	-29.9	19.9	83.3	5.1	52	6.7	339	17.8	934	8.6	
10月	16	-0.1	21.4	2.2	-11.2	32.5	70	11.9	332	-0.6	873	-7.0	
11月	17	83.0	108.1	70.9	91.7	87.1	65	48.6	357	14.3	1,180	0.4	
12月	16	107.7	-69.3	174.0	108.6	283.2	36	10.7	392	12.5	1,017	-18.9	
資料出所	宮城県								横浜税関				

注) 宮城県主要4漁港水揚の年度・四半期の数値および宮城県貿易の年度・四半期・月次の数値は当社集計。

	企業倒産 (負債総額1千万円以上)								宮城県内預金残高		宮城県内貸出金残高		
	件数(件)	前年比 (%)			負債額(億円)		前年比 (%)			金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)
		宮城県	宮城県	東北	全国	宮城県	宮城県	東北	全国				
2023年	143	43.0	27.3	35.2	187	-17.6	56.7	3.1	121,335	0.3	80,263	2.5	
2024年	161	12.6	30.9	15.1	232	24.0	7.8	-2.5	122,184	0.7	83,132	3.6	
2021年度	86	-16.5	-3.7	-16.5	199	120.9	81.9	-3.3	118,383	2.7	74,245	3.4	
2022年度	108	25.6	15.7	15.1	225	12.8	-4.6	99.0	121,092	2.3	78,618	5.9	
2023年度	146	35.2	47.3	31.6	223	-0.8	40.0	6.0	121,884	0.7	80,443	2.3	
'23年10~12月	33	26.9	13.9	35.2	45	-57.8	12.4	79.6	121,335	0.3	80,263	2.5	
'24年1~3月	44	7.3	57.9	18.6	81	80.1	12.2	20.1	121,884	0.7	80,443	2.3	
4~6月	50	42.9	29.7	25.2	69	256.8	-0.1	-43.2	121,683	0.9	80,659	2.7	
7~9月	34	0.0	19.5	10.9	52	-33.4	0.7	5.5	119,135	-2.2	81,343	2.6	
10~12月	33	0.0	20.9	7.6	30	-34.1	17.1	20.0	122,184	0.7	83,132	3.6	
2023年12月	13	62.5	64.5	33.7	10	120.3	236.2	30.4	121,335	0.3	80,263	2.5	
2024年1月	10	-9.1	40.9	23.0	24	100.0	121.7	40.0	120,246	-0.4	79,948	2.1	
2月	15	-6.3	52.8	23.4	30	345.7	-22.1	44.5	120,421	0.1	80,026	2.6	
3月	19	35.7	73.0	12.0	27	3.9	55.2	-3.5	121,884	0.7	80,443	2.3	
4月	16	128.6	60.0	28.4	26	976.3	117.1	-44.4	121,003	-0.1	80,012	1.8	
5月	22	120.0	100.0	42.9	26	388.0	252.0	-50.9	120,536	0.5	80,466	2.7	
6月	12	-33.3	-25.9	6.5	18	51.2	-69.3	-27.2	121,683	0.9	80,659	2.7	
7月	14	27.3	35.0	25.7	21	-41.8	-8.1	381.8	120,311	-0.4	81,025	3.0	
8月	10	0.0	22.9	-4.9	24	107.9	124.4	-6.5	120,951	-0.3	81,251	3.1	
9月	10	-23.1	0.0	12.1	7	-76.9	-45.3	-80.8	119,135	-2.2	81,343	2.6	
10月	15	50.0	75.8	14.6	14	25.7	201.9	-17.9	120,466	0.1	81,977	3.5	
11月	10	0.0	38.7	4.2	10	-58.1	-19.3	68.9	121,155	1.0	82,502	3.8	
12月	8	-38.5	-25.5	4.0	6	-41.3	-47.8	88.0	122,184	0.7	83,132	3.6	
資料出所	(株)東京商工リサーチ								日本銀行				

注) ①企業倒産の四半期の数値は当社集計。

②預金残高、貸出金残高の歴年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。

経済日誌 (2025年1月分)

宮 城 県		東 北	
7日	仙台国際空港は年末年始期間(2024年12月27日~2025年1月5日)の旅客数(速報値)を発表した。国際線1万7643人(前年同時期比40.3%増)、国内線は9万8463人(同7.8%増)。	1日	青森銀行とみちのく銀行(ともに青森市)が合併し、青森みちのく銀行(青森市)が発足した。独禁法特例法適用は国内初、青森県に本店が所在する唯一の地銀となる。
17日	香港の格安航空会社(LCC)香港エクスプレスの仙台-香港線が新規就航した。仙台香港間の国際定期便は3社目。機材はエアバスA320neo(188席)使用。週4往復運航。	9日	日銀は1月の地域経済報告(さくらレポート)を発表した。東北の景気判断を「持ち直している」と前回(2024年10月)から引き上げ。上方修正は1年3カ月ぶり。
21日	県はプロ野球東北楽天の2024年シーズンの経済波及効果を公表した。前年比25.8%増(46億円増)の224億円と過去3番目の高さ。年間観客数は同20.3%増の155万3915人。	14日	東北活性化研究センターは2024年12月の景気ウォッチャー調査を発表した。東北の現状判断指数(DI)は前月比1.5ポイント低下の46.9。5カ月ぶりの悪化。
31日	宮城労働局は「外国人雇用状況」の届出状況(2024年10月末時点)を公表した。外国人労働者数は前年比17.9%増の19554人と過去最多を更新。	23日	日本郵船(東京都)と秋田曳船(秋田市)は新会社「ジャパンオフショアサポート」を設立した。2028年運転予定の洋上風力発電に伴う輸送船の保守管理を行う。資本金は1億円。
	総務省は住民基本台帳人口移動報告(2024年)を公表した。県の転入者数は前年比2378人減の43537人、転出者数は同841人減の46526人、2989人の転出超過と前年比1537人拡大。		福島県漁連は2024年の県内3漁港の水揚げ実績(速報値)を公表した。沿岸漁業の水揚げ量6470ト(前年比▲0.2%)、金額36億1845万円(同▲8.8%)本格操業移行期で初の前年割れ。
国 内		海 外	
15日	観光庁は2024年の訪日外国人の消費額(速報値)を発表した。消費額は8兆1395億円と統計開始後初の8兆円超。国・地域別では中国(1兆7335億円)がトップ。	13日	中国税関総署は2024年の貿易統計を発表した。輸出は前年比5.9%増の3兆5772億ドル(約563兆円)。貿易黒字は同20.5%増の9921億ドルと過去最高更新。
	農林水産省は野菜の食品価格動向調査を発表した。全国平均小売価格(6~8日)はキャベツが534円(1キロ当たり)と平年比約3.3倍。	17日	中国国家统计局は2024年国内総生産(GDP、速報値)を発表した。実質は前年比5.0%増と2023年の5.2%から鈍化。名目は4.2%増。
17日	農林水産省は2024年産米の相対取引価格を発表した。全銘柄平均(玄米60キロ当たり)は前年比55%増の2万3715円と1990年以降で過去最高値。	29日	米連邦準備理事会(FRB)は政策金利(FF金利)の誘導目標を4.25~4.5%に据え置いた。経済の堅調さなどを背景に利下げを急がない考えを示し、据え置きは4会合ぶり。
31日	厚生労働省は「外国人雇用状況」の届出状況(2024年10月末時点)を公表した。外国人労働者数は前年比12.4%増の230万2587人と過去最多を更新。	30日	米商務省は2024年10~12月期の国内総生産(GDP)速報値を公表した。年率換算で前期比2.3%増と11期連続のプラス成長。個人消費同4.2%増、住宅投資同5.3%増。

資料：日本経済新聞、河北新報ほか

77R&C

編集

～普通の冬、春遠からじ～

後記

暖冬の昨年と打って変わり、今年は立春以降に大暴れの最強寒波に嘆きが絶えませんが、こんな「割と普通の冬」への耐性低下は気候変動由来の一症状かもしれません。季節商材を扱う業界にとって災難続きの昨今、防寒や冬場観光の需要を持ってくる北風小僧は千客万来のはずです。立春生まれの石破首相も節分よろしく国際的な大舞台で赤鬼をうまく籠絡し、心は春の陽気でしょう。石破首相と同じ誕生日の筆者も丁度よく痛みだした「〇十肩」が突きつける加齢の事実を冬の闇に葬り、不都合な真実を溶かす暖かな春の陽ざしを心待ちにしています。

(田口 庸友)